令和６年度事業計画書

公益社団法人 母子保健推進会議

はじめに

1月1日に発生した能登半島地震では大きな被害が出てしまいました。亡くなられた方のご遺族にお悔やみ申し上げますとともに、被災され、未だ先の見えない不自由な生活を強いられている方々に、心よりお見舞い申し上げます。本会議では、今後も現地の声を聴き、フェーズに合わせた支援を続けてまいります。

こども家庭庁が発足して1年が経とうとしています。同庁発足と同時に「こども基本法」が施行され、12月には、こども政策の基盤となる大綱が定められ、さらにその同日には「こども未来戦略」が閣議決定されました。こどもに係る枠組み、施策が変革の時期を迎えています。

市区町村においても、個々の家庭に応じた切れ目ない相談支援を行う体制の強化を図る観点から、令和6年4月に施行となる改正児童福祉法に基づき、子育て世代包括支援センター(母子保健)と市区町村子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)を一体化させた「こども家庭センター」の設置が努力義務とされました。こども家庭センターでは、行政と地域の資源やさまざまなサービスを有機的なつなぎ、妊産婦や子育て家庭を地域でサポートすることが求められています。

本会議では、行政と妊産婦や子育て家庭のパイプ役として活動する母子保健推進員等の全国組織の事務局も担っており、次年度も母子保健、児童福祉に係る知識と情報提供のための研修や寄り添い支援の技術習得のための演習を中心とした研修を行っていくこととしています。加えて、保健師等を対象にした研修や演習、面接や家庭訪問の際に妊婦さんに手渡していただく無償配布教材の制作等行っていくこととしています。

新型コロナウイルス感染症の影響で、賛助会員として本会議の事業を支えてくれていた企業の多くが撤退し厳しい経営が続いておりましたが、コロナの5類への移行もあり、社会、経済が少し好転してきたとともに、ようやく1社で新しいプロジェクトが始まりました。また助成金事業の復活もあり、本会議の経営にも、明るい兆しが見えてまいりました。

これまで長きにわたり本会議を導いてきてくださった原澤勇前理事長が、昨年末逝去されました。これまでの原澤前理事長の築かれてきた土台、教えを大切に、母子保健を取り巻く枠組みや状況が変化しているなか、より自治体とその先の親子に寄り添った支援を行っていくべく、努めてまいります。

1. 令和6年度「健やか親子21全国大会」の開催

1）主催団体として企画・準備・運営等

母子保健、家族計画知識の普及啓発等を目的に昭和41年に「母子保健家族計画全国大会」として始まり、平成17年に「健やか親子２１全国大会（母子保健家族計画全国大会）」となった同大会が、令和６年度からは、年に２回春（5月）と秋（11月）に行われる「こどもまんなか月間」の取組みの一つとして位置づけられ、行われることとなった。本会議では、同大会の主催団体の一つとして企画・運営に携わる。令和６年度大会は、以下のとおり実施する。

主　催：こども家庭庁・鹿児島県・鹿児島市・社会福祉法人恩賜財団母子愛育会・
　　一般社団法人日本家族計画協会・公益社団法人母子保健推進会議

期　日：令和６年１１月２１日（木）～２２日（金）

会　場：鹿児島県文化センター　宝山ホール（鹿児島県鹿児島市山下町５－３）

テーマ：未来へつなごう！“南の子宝箱”からすべての子どもが健やかに育つ未来をめざして

内　容：表彰行事・特別講演・シンポジウム・主催３団体による併設集会、活動展示等

2）母子保健の向上に貢献された団体および個人に対する顕彰事業

同大会において、地域で母子保健活動に従事され功績をあげられた団体（市区町村母子保健推進員協議会等）、個人（母子保健推進員等地域で活動する方々、保健師等行政職員、医師、歯科医師、歯科衛生士、助産師等専門職、大学教員等）に対して、本会議会長表彰を行う。併せて、本会議の有する推薦枠を活用し、内閣府特命担当大臣表彰の団体・個人の部に対して、推薦を行う。

3）市町村地域組織活動および「8020の里賞」受賞活動の展示

大会会場ロビーにおいて、県及び市区町村母子保健推進員等の協議会が日頃の活動を、また「８０２０の里賞」（５.参照）応募全作品について本会議が資料にまとめ展示を行い、情報交換と交流の場とし、関係者の資質の向上と意識の高揚を図る。

4）母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会の開催

１）の大会に併設して、母子保健知識の普及啓発、母子保健および子育て支援にかかる新しい施策の広報等のため、全国母子保健推進員等連絡協議会と共催、こども家庭庁後援（予定）により、自治体母子保健担当者、母子保健推進員等地域組織の方、関係団体、賛助会員等の出席を得て開催する。

期　日：令和６年１１月２１日（木）　１４：５０～１７：５０

会　場：鹿児島県文化センター（鹿児島県鹿児島市山下町５－３）

主　催：公益社団法人母子保健推進会議・全国母子保健推進員等連絡協議会

後　援：こども家庭庁（予定）　　協　賛：株式会社ロッテ

内　容：「８０２０の里賞－（ロッテ賞）」（5．参照）の表彰、特別講演、シンポジウム等

2．妊娠期から切れ目なく母子を支えるための事業の実施

国が平成27年度に「妊娠・出産包括支援事業」を開始し、すべての妊産婦、親子を切れ目なく支援することが求められるようになり、令和5年4月、こども家庭庁が発足、令和6年4月には、こども家庭センターが全国の市区町村で始動、母子保健と児童福祉が一体となって、一人も取り残すことなく切れ目ない支援を行うことが求められている。

本会議では国の動きに呼応し、これらをテーマとしたシンポジウムや研修会の開催、調査研究、教材の制作・配布等をこれまでも継続的に実施してきているが、令和6年度も、さまざまなチャンネルを用い、妊産婦や子育て家庭を切れ目なく支えるために寄与していく。

1）日本財団助成「地域における妊娠期からの人と人とのつながりづくりによる子ども虐待予防」事業の実施

地域において、妊産婦や子育て家庭に対して、自治体に協力してボランティア的に活動する方々を対象に、子ども虐待予防も視野に入れ、以下の事業を行う。

①ヒアリング調査の実施

地域で妊娠期から子育て期の親子に対してボランティア的に活動する方々の設置状況、活動内容、自治体との連携状況等を把握し、地域活動の活性化、拡大のための課題を探るべく全国5か所程度の自治体にヒアリング調査を行い、令和4年度に同財団の助成により全国自治体に対して実施した調査票による調査の結果と合わせ、分析を行う。

②研修会(大)の開催

都道府県単位を基本に、母子保健推進員等地域で妊産婦、親子のために活動する方々、自治体保健師、関係の方(助産師、保育士等)100～300名程度を対象に、最近の母子保健、児童福祉の情報提供、行政報告、活動報告等の研修会を5か所で実施する。

山口県母子保健推進協議会　5月24日(金)　山口県健康づくりセンター多目的ホール

ほか、佐賀県、栃木県、沖縄県等で実施予定。

③研修会(小)の開催

市区町村単位で、母子保健推進員等地域でボランタリーに活動する方々(できるだけ多職種・さまざまな立場の方を含み)30人程度を対象に、寄り添い支援の技術習得のための演習、グループワーク等を中心に、5か所で実施する。実施場所については、希望を聞き調整する。

④冊子「地域における妊娠期からの人と人とのつながりづくりによる子ども虐待の予防」(仮称)の作成・配布：母子保健推進員等を対象に、母子保健、児童福祉関連の最新の情報、関連の事業の解説、①の調査結果等も含み7千冊を作成し、自治体に見本を送り、希望数を送付する。

2）母子健康手帳交付時等に手渡す冊子の作成

母子健康手帳交付時に面接した保健師等から妊婦に手渡していただく、公益財団法人日本宝くじ協会助成による冊子「妊娠中から知っておきたい赤ちゃんとママのこと」を50万部作成し、全国の自治体に見本を送り希望をとり、配布する。

3）妊娠期セットの作成・配布

妊娠期の栄養の摂り方の重要性、特に全妊婦の20人に1人が発症するとされる妊娠高血圧症候群の予防意識の向上のため、妊娠中の過ごし方や食事について解説したリーフレットと減塩醤油、レシピカードのセットを作成し、自治体に希望をとり配布する。自治体では妊娠期の母子保健事業時に保健師等から手渡していただく。

セット内容：リーフレット「妊娠期を健康に過ごすために～赤ちゃんとママの健康は食事から～」・減塩醤油のサンプル15cc×3・レシピカードを専用のポリパックにセット

初年度は10万セットを配布予定。協賛：キッコーマン株式会社

他社についても、今年度後期から開始できるよう、現在交渉中である。

4）子育て世代支援者養成セミナーの実施

自治体保健師等を対象に、妊娠期から子育て期の母親の心を開き寄り添い型の支援ができるよう、また、面接の技術等を理論と演習で学ぶセミナーを開催する。本クラスを修了した方は、5）のリフレッシュママクラス®のファシリテーターとして、自治体において、乳幼児を子育て中の母親を対象に同クラスを実施することができ、併せて、地域で継続的にフォローをすることも重要なため、プログラムに盛り込む。子育て中の母親が、地域で仲間をつくり“居場所づくり”をする支援を行う人材を養成する。

5）リフレッシュママクラス®の実施

乳幼児を子育て中の母親を対象に、自己肯定感を高め、心を開いて仲間づくりをして、その地域で子育てをしていくためのクラスを開催する。また、本クラスをきっかけとして、クラス終了後も定期的に会ったり、ＳＮＳ等でつながり気軽に相談できる仲間として継続してつながっていくよう、それが母親たちの“居場所づくり”になるよう、4）のセミナーを修了した保健師等とともに、継続的にフォローしていく。また、他団体や自治体が同様のクラスを行う際には共催、後援等積極的に協力していく。

併せて、髙村常務理事が理事長を務めるNPO法人とちぎみらいwithピアが実施する父親に対するクラスについても、後援、協力等行っていく。

6）こども家庭科学研究費補助金事業への協力

佐藤拓代会長が代表研究者を務める令和６年度こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「発達障害や知的障害、精神疾患、外国人等、配慮・支援の必要な妊産婦への支援を推進するための研究」に事務局として協力する。

3. 母子保健推進員等の資質の向上と組織育成のための事業

1）母子保健推進員等に対する研修会の開催

母子保健知識の普及啓発と地域組織の育成支援を目的とし、母子保健推進員等地域組織の方、県および保健所・市区町村保健師ほか、テーマにより関係者を対象として開催する。

研修のメインテーマは、開催県のニーズを聞き選定（例：子ども虐待の予防と早期発見、母子歯科保健、産前・産後のメンタルヘルスなど母子保健、子育て支援に係る知識と情報の提供等）。令和６年度は、日本財団の助成で行う５県とは別に３県で実施する。

主　催：開催県・公益社団法人 母子保健推進会議

協　賛：株式会社ロッテ

2）母子保健推進員等県外交流の推進

地域母子保健活動の一層の促進、活性化のため、他県・市区町村間の母子保健推進員等の活動の視察交流をコーディネイトし、市区町村母子保健担当者ならびに母子保健推進員等相互の資質と意識の向上を図り、もって母子保健サービスの向上につながることを目的とし実施する。

4. 子育て支援グループに対する活動支援事業

1）子育て支援グループの育成・支援

都道府県、市区町村母推協議会が自主的に行う子育て支援グループ育成のための活動に対して、依頼があった際、講師派遣、教材の提供等を行う。

2）母子保健・健全育成住民会議の開催

母子保健推進員・保健師・保育士・子育てサークル代表等母子保健および子育て支援に係る支援者および子育て中の父親・母親等受益者側が一堂に会し、研修及び意見交換、パネルディスカッション等を行う。当該時期に必要な情報提供とともに、サービスを提供する側と享受する側が、地域固有の現状を含め意見を交換する場とする。

5. 母子歯科保健知識の普及活動

「健やか親子21—8020の里賞（ロッテ賞）—」の実施

８０２０および健やか親子２１両国民運動の一層の推進、母子保健推進員等地域組織の育成・支援の２点を目的に、母子歯科保健の啓発・普及のため地域において自主的な活動（幼児向けむし歯予防等の寸劇、ペープサート、手づくり教材の制作等）を活発に実施している団体を都道府県を通じて公募し、日本歯科医師会、日本歯科衛生士会等から推薦いただいた審査委員で構成される審査委員会において選考、健やか親子２１全国大会併設『母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会』（１.４）参照）において表彰を行う。また「健やか親子２１全国大会」会場ロビーにおいて、受賞作品の展示を行い、全国から集まる関係者の情報・アイディア交換の場とする。

本事業の趣旨、審査基準は、地域の関係機関・関係者の連携強化、地域の活性化につながると行政からの評価も高いため、令和６年度はより広報に努め、裾野の拡大を図っていく。

主催：公益社団法人 母子保健推進会議

後援：公益社団法人 日本歯科医師会、公益社団法人 日本歯科衛生士会（各予定）

協賛：株式会社ロッテ

6. 母子保健推進員等を対象にした団体傷害保険の普及事業

母子保健推進員等が安心して活動していくため、活動中および目的地までの途上（往復）の事故によるケガ等に対して傷害保険を運用する。広報、申し込みの受け付けまでを本会議が行い、保険の運用は保険会社（東京海上日動火災株式会社）が行う。

7. 本会議機関紙「地域母子保健福祉情報紙—親子保健ー」の制作、発行

本会議の活動理念、事業の広報および記録、母子保健知識の普及を目的に、「地域母子保健福祉情報紙—親子保健ー」を発行する。母子保健、子育て支援に係る新しい情報を伝えるとともに、市区町村母子保健事業および母子保健推進員等の活動の先進事例を紹介する等、地域で母子保健事業・活動に従事する方々の参考になるものとする。こども家庭庁・都道府県・保健所・市区町村の各母子保健主管課、および母子保健推進員協議会等関係機関に対して年に６回程度送付、また、本会議主催研修会等参加者への配付分含め毎回４千から５千部作成し送付するとともに、ホームページ上にも公開していく。

8. 全国母子保健推進員等連絡協議会事務局としての事業

母子保健推進員の全国組織である「全国母子保健推進員等連絡協議会—略称：全母推」の事務局として、こども家庭庁、関係団体、各県および自治体等と協力して諸事業を行う。

1)「母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会」の開催

「健やか親子２１全国大会」に併設して開催（1.4）の再掲)。

期　日：令和６年１１月２１日（木）　１４：５０～１７：５０

会　場：鹿児島県文化センター（鹿児島県鹿児島市山下町５－３）

2)全国母子保健推進員等連絡協議会正副会長会議開催

全国母子保健推進員等連絡協議会の正副会長（６県の母子保健推進協議会の会長）および各県事務局担当者（各県母子保健主管課保健師等）を集め、全国協議会として、また、各県協議会活動の報告、計画について報告し、最近の課題等について話し合う場とする。

期　日：令和６年１１月２２日（金）　９：３０～１１：００

会　場：鹿児島県文化センター（鹿児島県鹿児島市山下町５－３）

3)都道府県・市区町村母子保健推進員協議会組織育成事業

（１）組織的な母子保健推進員活動の支援を目的に、申請のあった都道府県、市区町村母子保健推進員協議会に対して厳正に審査を行い、組織育成費１０万円を助成する。

（２）母子保健推進員等の資質向上、組織育成のため本会議役員、全母推役員を派遣。

9. ホームページ運営

より新しい情報を迅速に発信していくこと、双方向性を高めることに留意し、本会議事業全般の充実を図ることの窓口とすべく努めていく。

10. 学会等での発表

令和５年度に実施した研究、事業を中心に、日本公衆衛生学会、日本小児保健協会学術集会等関連学会等で発表していく。

11. 会員団体、賛助会員、関係団体等との協力

①本会議会員団体等の行う母子保健事業に対する協力（事業への後援、広報等)。

②国、都道府県、市区町村の実施する母子保健事業に対する協力（事業への後援、広報等)。

③健やか親子２１応援メンバー、健康日本２１推進全国連絡協議会、早寝早起き朝ごはん全国協議会、国民の健康と食の安全を考える会等、各会員団体としての諸事業を行う。

④賛助会員の新たな開拓、および賛助会員と協力し研修会、教材の開発・配布等の実施。

12. 有効教材制作配布事業

母子保健事業及び母子歯科保健の推進に有効な、各母子保健事業に特化した教材、本会議で

全国協議会の事務局を担っている母子保健推進員等向け教材等の企画・制作およびリニューアル(改訂)を行う。令和６年度は、より新教材の開発、周知に力を入れていく。

13. その他必要な事業

年間を通じて、新規協賛企業や協賛事業の開拓、助成事業等への申請を行っていく。また、甚大な自然災害が発生した際の支援、その他必要な事業について、柔軟に対応していく。

庶 務 事 項

理事会、総会の開催

1)令和6年度第1回定時理事会

期　日：令和６年５月 22 日（水）　会　場：ルーテル市ヶ谷センター　中会議室

議　題：令和５年度事業報告（案）および収支決算報告（案）の件

監査報告

令和６年度事業計画、予算の修正の件

そのほか

2)令和6年度第2回理事会

期　日：令和７年３月

報　告：令和６年度事業経過報告の件

議　題：令和７年度事業計画（案）および予算（案）の件

そのほか

3)令和6年度定時総会

期　日：令和６年６月１３日（木）

議　題：令和６年度事業計画及び収支予算の修正の件

令和５年度事業報告、決算報告の件

監査報告の件

そのほか

令和５年度事業報告書

公益社団法人 母子保健推進会議

はじめに

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に分類されて１年余、街では、観光地でなくても外国人観光客に会わない日はありません。また、企業の収益が過去最高、ベアが要求以上などの報道も目にします。一方で、これまでお世話になることの多かった印刷業者が廃業したり、事務所最寄りのスーパーマーケットが閉店となるなど、ここ数か月の間でも、同じ国の中で同時期に起きているとは思えないような事態に、戸惑いを禁じ得ません。

本会議におきましては、コロナ禍の煽りもあり、賛助会員である多くの協賛企業の撤退により、協賛金収入が 1/9 となったことなどから、令和５年度は、ここ 20 年でもっとも厳しい決算となりました。自治体を対象とした事業を行っている公益法人として、長年継続してきた事業を急遽単年度中止とすることは難しく、令和５年度は、少々無理をしつつも新たな協賛企業の開拓や助成先を探すことに力点をおいてまいりました。お陰様で、年度後期から準備を進めていた企業とのプロジェクトが本格始動し、さらに別の企業とのプロジェクトも現実味を帯びてきました。

固定費の削減にも取り組んでまいりました。協賛事業が縮小しているとは言え、スタッフの大幅削減は、各事業の確実な実施に少々厳しい部分もありましたが、スタッフ一丸となり、最善の効果を上げるべく努めてまいりました。

以前より課題になっておりました「賃借料」につきましても、年度末にようやく移転先が見つかり、引っ越しの一時的な支出はありますが、大幅な固定費の削減につながることが見込まれます。

本会議の創成期から本会議事業をつくり尽力され、特にこの 20 年ほどは、本会議を牽引してこられた原澤勇前理事長が令和５年 12 月に逝去されました。これまでのご尽力に改めて敬意を表しますとともに、原澤前理事長が築いてこられたことをより発展させていくべく、スタッフ一丸となり努めてまいります。

より一層のご指導、ご鞭撻を賜りたく、お願い申し上げます。

1．令和5年度「健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）」の開催

1）主催団体として企画・準備・運営等

母子保健の諸問題についての研究討議により「健やか親子２１」の推進を図るとともに、事業推進に功績のあった個人および団体を表彰し、もってわが国の母子保健事業および家族計画事業の一層の推進を図ることを目的とし開催、本会議は、主催団体として以下のとおり企画・運営に携わった。令和４年度から対面での開催となった本大会では特別講演も復活し、コロナ前と同様のプログラムでの開催となった。

主　催：こども家庭庁・栃木県・宇都宮市・社会福祉法人恩賜財団母子愛育会・
一般社団法人日本家族計画協会・公益社団法人母子保健推進会議

期　日：令和５年１１月９日（木）～１０日（金）

会　場：栃木県総合文化センター（栃木県宇都宮市本町１･８）

テーマ：「親子の笑顔が明るい未来をつくる！
～すべての親子が笑顔でいられる社会を目指して～」

内　容：表彰行事・特別講演・シンポジウム・主催各団体による併設集会等

特別講演「成育医療基本方針を踏まえたこれからの母子保健～父親支援を考える～」
国立保健医療科学院疫学・統計研究部部長　上原里程

シンポジウム「関係機関の顔の見える連携～親の不安に地域で寄り添う体制づくり～」

基調講演「切れ目のない支援にむけて～～」
コーディネーター　あきやま子どもクリニック院長　秋山千枝子
パネリスト　土谷美和(社会福祉法人恩賜財団済生会宇都宮病院産婦人科医長)
黒臼友子(栃木市保健福祉部健康増進課子育て世代包括支援センター係係長)
大下倍代(助産所ままと赤ちゃんの家代表助産師)
髙村壽子(NPO 法人とちぎみらい with ピア理事長)

2）母子保健の向上に貢献された団体および個人に対する顕彰事業

同大会において、地域で母子保健活動に従事され功績をあげられた団体（市町村母子保健推進員協議会等）、個人（母子保健推進員等および保健師等行政職員、医師、助産師等専門職、大学教員等）に対して、本会議会長表彰を行った。併せて、本会議の有する推薦枠を活用し、内閣府特命担当大臣表彰個人の部に２名を推薦した。

【公益社団法人母子保健推進会議会長表彰】

（個人）　　（敬称略）

No.	都道府県・市	（ふりがな） 氏名	職種等
1	岩手県	いちかわ　じゅんこ 市川　淳子	母子保健推進員
2	岩手県	すずき　ともこ 鈴木　智子	保健師
3	秋田県	いわま　みきこ 岩間　美樹子	助産師

4	栃木県	安西（あんざい）　未央子（みおこ）	歯科医師
5	栃木県	太田（おおた）　由希子（ゆきこ）	保健師
6	栃木県	金山（かねやま）　富美恵（ふみえ）	保健師
7	埼玉県	岡村（おかむら）　恵子（けいこ）	助産師
8	埼玉県	湯澤（ゆざわ）　珠美（たまみ）	歯科衛生士
9	千葉県	大木（おおき）　和子（かずこ）	助産師
10	千葉県	加藤（かとう）　睦（むつみ）	助産師
11	神奈川県	鈴木（すずき）　直（なお）	医師
12	神奈川県	加藤（かとう）　千晶（ちあき）	助産師
13	富山県	齋藤（さいとう）　幸恵（ゆきえ）	母子保健推進員
14	石川県	前川（まえかわ）　委甲子（いきこ）	母子保健推進員
15	石川県	安原（やすはら）　弘子（ひろこ）	母子保健推進員
16	福井県	酒谷（さかたに）　富子（とみこ）	保健推進員
17	福井県	寺澤（てらざわ）　由紀子（ゆきこ）	母子保健推進員
18	岐阜県	紺田（こんだ）　応子（まさこ）	医師
19	岐阜県	井上（いのうえ）　泰子（やすこ）	歯科医師
20	愛知県	黒屋（くろや）　一美（ひとみ）	保健師
21	三重県	上阪（うえさか）　伸子（のぶこ）	保健師
22	滋賀県	多賀（たが）　崇（たかし）	医師
23	滋賀県	吉田（よしだ）　久代（ひさよ）	助産師
24	大阪府	中平（なかひら）　千代美（ちよみ）	助産師
25	兵庫県	吉村（よしむら）　信恵（のぶえ）	保健師
26	和歌山県	田中（たなか）　七生（ななみ）	保健師
27	和歌山県	井谷（いたに）　満守美（ますみ）	母子保健推進員
28	和歌山県	関（せき）　三恵（みえ）	母子保健推進員

29	鳥取県	西江　順子（にしえ　じゅんこ）	助産師
30	岡山県	田中　律子（たなか　りつこ）	愛育委員
31	山口県	橘　実千代（たちばな　みちよ）	母子保健推進員
32	香川県	高畠　充子（たかばたけ　みつこ）	母子保健推進員
33	愛媛県	渡森　昭子（わたもり　あきこ）	保健師
34	愛媛県	權田　恭子（ごんだ　きょうこ）	保健師
35	佐賀県	松隈　愛子（まつぐま　あいこ）	母子保健推進員
36	佐賀県	宮﨑　靖子（みやざき　やすこ）	母子保健推進員
37	長崎県	山川　むつ子（やまかわ　こ）	助産師
38	長崎県	但馬　ひとみ（たじま）	母子保健推進員
39	宮崎県	熊谷　菜穂子（くまがい　なおこ）	保健師
40	沖縄県	瑞慶覧　博子（ずけらん　ひろこ）	母子保健推進員
41	沖縄県	稲福　英子（いなふく　えいこ）	母子保健推進員
42	千葉市	村田　啓子（むらた　けいこ）	地域保健推進員
43	浜松市	濵角　由美子（はまかど　ゆみこ）	助産師
44	神戸市	総毛　薫（そうけ　かおる）	助産師
45	船橋市	野口　みち子（のぐち　こ）	助産師
46	松山市	和氣　幸枝（わけ　さちえ）	母子保健推進員
47	那覇市	具志　初枝（ぐし　はつえ）	母子保健推進員
48	中央推薦	羽根　司人（はね　もりと）	歯科医師

【内閣府特命担当大臣表彰】

No.	都道府県・市	（ふりがな） 氏　　名	職　種　等
1	中央推薦	有松美紀子（ありまつみきこ）	歯科医師
2	中央推薦	小前みどり（こまえ）	歯科衛生士

3）母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会の開催

1）の大会に併設して、母子保健知識の普及啓発、母子保健および子育て支援にかかる新しい施策の広報等のため、全国母子保健推進員等連絡協議会と共催、厚生労働省後援により、自治体母子保健担当者、母子保健推進員等地域組織の方、関係団体、賛助会員等の出席を得て開催した。

期　日：令和５年１１月９日（木）１４：５０～１７：５０
会　場：栃木県総合文化センター　サブホール
主　催：公益社団法人母子保健推進会議・全国母子保健推進員等連絡協議会
後　援：こども家庭庁
協　賛：株式会社ロッテ
内　容：「８０２０の里賞－（ロッテ賞）」（5．3）参照）の表彰および活動紹介
講話「マイナス１歳からはじめるむし歯予防」
特別講演「最近の母子保健を取り巻く状況」
シンポジウム「ピットフォールを乗り越える～妊娠期からの切れ目のない支援～」
基調講演および座長　公益社団法人 母子保健推進会議　会長　佐藤拓代
事例報告：栃木県真岡市・京都市

2. 妊娠期から切れ目なく母子を支えるための事業の実施

厚生労働省(現・こども家庭庁)が平成27年度に「妊娠・出産包括支援事業」を開始したことに呼応して開始した標記事業は、国の施策や法改正等も組み入れ、子育て世代包括支援センター事業、産後ケア事業、こども家庭センター等を含み、調査研究、研修会の開催、教材の制作配布等を行ってきている。本年度はコロナ禍以降久しぶりに対面での研修会も増えた。ほかすべての妊産婦、乳幼児を継続的に、利用者目線の支援ができるよう教材の制作等を行い、さまざまなチャンネルから、妊娠期から母親が心身ともに穏やかに、子どもが健やかに育つことができる地域づくりに寄与すべく努めた。

1）母子健康手帳交付時等に手渡す冊子の作成

一般財団法人日本宝くじ協会の助成を受け、母子健康手帳交付時等に妊婦さんへ手渡していただく冊子を600,000部作成し、全国自治体に見本を送り希望をとり配布した。本冊子は、母子健康手帳交付時等に行政から手渡される多くのhow to本と一線を画し、当該時期の妊婦の心に沿う内容であること、すべての自治体に見本を送り、希望(冊数・分納・送付日等)を聞き、要望どおりお送りすることの2点から、全国自治体から信頼が厚く好評であった。

2）ニューノーマル時代の寄り添い支援の在り方セミナーの実施

平成15年度より実施してきた「子育て世代支援者養成セミナー」を、コロナ禍を経た現在の家族を見据えこども家庭センターも視野に、すべての親子を切れ目なく支援するためにプログラムを再構築。「寄り添い支援」には、理論の理解と技術を体感しながら習

得することが必要なため、講義編はオンラインで、演習編は対面で行うハイブリッド型とした。講義編を12月10日～1月10日、演習編を2月16日(金)・17日(土)として計画していたが、主な受講者である自治体保健師が、能登半島地震の支援のために参加不可能の連絡が相次いだため、演習編は次年度に繰り越すこととした。

3）リフレッシュママクラスへの共催

本クラスは、東日本大震災で被災した乳幼児を持つ母親に対して開始した自治医科大学髙村壽子名誉教授のオリジナルプログラムの事業であるが、その後の熊本地震等自然災害、コロナ禍で孤立した子育てをしている母親等を対象に、本来持っている力と夢を取り戻すことを目的として実施している。

令和５年度は、NPO法人とちぎみらいwithピア、佐野日本大学短期大学主催による同クラスに共催し、3月21日(木)・22日(金)に実施予定であったが、諸般の都合により、7月以降に延期となった。

4）こども家庭科学研究費補助事業への協力

本会議佐藤拓代会長が研究代表者を務める令和５年度こども家庭科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「発達障害や知的障害、精神疾患、外国人等、配慮・支援の必要な妊産婦への支援を推進するための研究」に事務局として協力した。

本研究は、令和５年度から令和７年度までの３年間の研究。

3. 母子保健推進員等の資質の向上と組織育成のための事業

1)母子保健推進員等に対する研修会および母子保健関係者研修会の開催

母子保健知識の普及啓発と健やか親子２１（第２次）の推進、地域組織の育成支援を目的とし、母子保健推進員等地域組織の方、県および保健所・市区町村保健師ほかテーマにより関係者を対象として、自治体と共催にて開催した。

令和５年度は、佐賀県、沖縄県が４年ぶりに対面で開催、昨年度人数を制限し対面で行った山口県は人数制限を設けず開催、富山県はハイブリッドで実施した。

(1)山口県母子保健推進協議会研修大会　令和５年５月24日(水)　山口県健康づくりセンター
講演「赤ちゃんの睡眠中の死亡を防ぐためにできること」
山口大学大学院医学系研究科法医学講座講師　姫宮彩子

(2)佐賀県母子保健推進協議会総会研修会　令和５年５月25日(木)　佐賀市文化会館
活動報告　玄海町母子保健推進員・佐賀市母子保健推進員
講演Ⅰ「私とあなたの凸凹との付き合い方～発達障がいを持つ親子にどう寄り添うか？～」
佐賀県立男女共同参画センター・生涯学習センターアバンセ館長　田口香津子
講演Ⅱ「歯科の眼」　日本歯科大学歯科法医学講座教授　岩原香織

(3)富山県母子保健推進員連絡協議会総会・研修会　令和５年７月11日(火)　ハイブリッド形式
活動報告　富山市保健推進協議会

特別講演「事故によるこどものケガを減らす
—変えられるものを見つけ、変えられるものを変える—」
緑園こどもクリニック院長・NPO 法人 Safe Kid's Japan 理事長　山中龍宏

(4)沖縄県市町村母子保健担当者及び母子保健推進員研修会(株式会社ロッテ協賛)
令和６年１月 18 日(木)　沖縄市民館会館

歯科保健行政報告「沖縄県乳幼児の歯科保健の現状と県の取組みについて」
沖縄県保健医療部健康長寿課健康推進班　技師(歯科医師)　平野惣大

講演「未来につなぐう蝕予防戦略として母子保健の可能性を探る
—マイナス１歳からはじめるむし歯予防—」
静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科教授　仲井雪絵

活動報告　沖縄市母子保健推進員・うるま市母子保健推進員
展　　示　石垣市母子保健推進員・南城市母子保健推進員

4. 子育て支援グループに対する活動支援事業

1)子育て支援グループの育成・支援

都道府県、市町村母推協議会が自主的に行う子育て支援グループ育成のための活動に対して、依頼があった際、講師派遣、教材の提供等を行った。

2)母子保健・健全育成住民会議の開催

母子保健推進員・保健師・保育士・子育てサークル代表等母子保健および子育て支援にかかる支援者、および子育て中の父親・母親が一堂に会し研修及び意見交換、パネルディスカッション等を行った。サービスを提供する側と享受する側が、地域固有の現状を含め意見を交換する貴重な場となった。

令和５年９月５日（火）　和歌山県日高川交流センター
活動紹介「地域で連携して切れ目ない支援を」　助産師　前地雅子
特別講演「母子保健推進員に期待すること」公益社団法人母子保健推進会議会長　佐藤拓代

5. 母子歯科保健知識の普及活動

1)保健師、歯科衛生士、保育士、養護教諭等への歯科保健教育研修会の開催

歯科衛生士・保健師・保育士・養護教諭等に対して、母子歯科保健の啓発を目的とした、母子歯科保健研修会を行った。

火　　時　令和５年 11 月５日（日）10:00~～16:00
会　　場　岩手県歯科医師会館「8020 プラザ」(岩手県盛岡市)
主　　催　一般社団法人岩手県歯科医師会・公益社団法人母子保健推進会議
後　　援　岩手県
協　　賛　株式会社ロッテ

講義Ⅰ「岩手県の小児期の歯科の現状と取組み」

一般社団法人岩手県歯科医師会　常務理事　岡田治郎

講義Ⅱ「未来につなぐう蝕予防戦略として母子保健の可能性を探索する」

静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科　教授　仲井雪絵

講義Ⅲ「こども家庭センター設置に向けて」

公益社団法人母子保健推進会議　会長　佐藤拓代

講義Ⅳ「歯科からのこども虐待の早期発見、防止のためにできること」

日本歯科大学生命歯学部歯科法医学講座教授　岩原香織

講義Ⅴ「小児科臨床と法医学から診るこども虐待

～医療とこども家庭センターとの連携～」

総合病院国保旭中央病院小児科部長　仙田昌義

ディスカッション「こども家庭センターとの連携で岩手県のこどもたちを守る

～医療とこども家庭センターとの連携～」

座長　一般社団法人岩手県歯科医師会会長　佐藤　保

事例報告「切れ目のない子育て支援の実現を目指して」　矢巾町健康長寿課課長　浅沼圭美

2)母子歯科保健に関する教材の制作配布

歯科保健指導用パネルおよびヘルスシート、パンフレット等を制作し全国自治体、都道府県および郡市歯科医師会等に対して広報、頒布に努めた。

3)「健やか親子21―8020の里賞(ロッテ賞)―」の実施

８０２０および健やか親子２１両国民運動の一層の推進、母子保健推進員等地域組織の育成・支援の２点を目的に、母子歯科保健の啓発・普及のため地域において自主的な活動（幼児向けむし歯予防等の寸劇、ペープサート、手づくり教材の制作等）を活発に実施している団体を都道府県を通じて公募し表彰する事業。「健やか親子２１全国大会」併設『全国母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会』(令和５年 11 月 9 日(木)・栃木県総合文化センターサブホール)にて優秀賞２団体の表彰、全受賞活動の紹介、審査委員長から講評をいただくとともに、会場ロビーで媒体の展示、動画の配信を行った。本会議機関紙「親子保健」紙面上にても詳報した。優秀賞の２団体には、表彰状と表彰式を行う会場(宇都宮市)までの１人分の往復旅費、ならびに副賞として組織育成費５万円を、佳作賞１団体には表彰状と図書プリペードカード 5,000 円分、奨励賞の２団体には表彰状を贈呈した。協賛：株式会社ロッテ

【審査委員】

◎山本　秀樹　公益社団法人 日本歯科医師会 常務理事

長　優 子　公益社団法人 日本歯科衛生士会 理事

清水　和正　株式会社ロッテ コーポレートコミュニケーション部渉外課課長代理

佐藤　拓代　公益社団法人 母子保健推進会議 会長

原 澤　勇　公益社団法人 母子保健推進会議 理事長

◎：委員長

【結　　果】

優秀賞　土浦市食生活改善推進員協議会（茨城県）、茂原市役所（千葉県）

佳作賞　北谷町食生活改善推進協議会（沖縄県）

奨励賞　洲本市健康福祉部健康増進課（兵庫県）、嘉島町食生活改善推進員協議会（熊本県）

6. 母子保健推進員等を対象にした団体傷害保険の普及事業

母子保健推進員等が安心して活動していくため、活動中および目的地までの途上（往復）の事故によるケガ等に対して傷害保険を運用している。広報、申し込みの受け付けまでを本会議が行い、保険の運用は保険会社（東京海上日動火災株式会社）が行っている。

7. 本会議機関紙「地域母子保健福祉情報紙―親子保健－」の制作、発行

本会議の活動理念、事業の広報および記録、母子保健知識の普及を目的に、「地域母子保健福祉情報紙―親子保健－」を５回発行した。こども家庭庁・都道府県・保健所・市区町村の各母子保健主管課、本会議会員団体、母子保健推進員協議会等関係機関に毎回約５千部配布、ホームページ上にも公開した。

8. 全国母子保健推進員等連絡協議会事務局としての事業

母子保健推進員の全国組織である「全国母子保健推進員等連絡協議会―略称：全母推」の事務局として、厚生労働省、関係団体、各県および自治体等と協力して諸事業を行った。

1）都道府県・市区町村母子保健推進員協議会組織育成事業

（１）組織的な母子保健推進員活動の支援を目的に、申請のあった都道府県、市区町村母子保健推進員協議会に対して厳正に審査を行い、組織育成費１０万円を助成することとしているが、令和５年度は該当なし。

（２）母子保健推進員等の資質向上、組織育成のため本会議役員、全母推役員の派遣を行った。

2）健やか親子21推進協議会加盟団体としての事業

健やか親子２１推進協議会の加盟団体、同国民運動の趣旨に沿った諸事業を実施するほか、同協議会会議に参加し、資料作成等を行った。

9. ホームページ運営

より新しい情報を迅速に発信していくこと、双方向性を高めることに留意すべく努めた。

10. 学会等での発表

令和４年度に実施した研究、事業を中心に、日本公衆衛生学会等で発表した。

①佐藤拓代[1)]、福島富士子[2)]、今村晴彦[3)]、鑓溝和子[1)]

「母子保健活動の認識～市町村における母子保健に関するボランティア活動調査(第１報)～」

1)公益社団法人母子保健推進会議、2)東京医療保健大学、3)長野県立大学

第82回日本公衆衛生学会

②鑓溝和子[1)]、福島富士子[2)]、今村晴彦[3)]、佐藤拓代[1)]

「母子保健活動の認識～市町村における母子保健に関するボランティア活動調査(第２報)～」

1)公益社団法人母子保健推進会議、2)東京医療保健大学、3)長野県立大学

第82回日本公衆衛生学会

③佐藤拓代[1)]、髙橋睦子[2)]、福島富士子[3)]、今村晴彦[4)]、鑓溝和子[1)]

1)公益社団法人母子保健推進会議、2)恵泉女学園大学、3)東京医療保健大学、4)長野県立大学

「全国市町村における母子保健ボランティアの活動状況」

第70回日本小児保健協会学術集会

11. 会員団体、賛助会員、関係団体等との協力

①本会議会員団体等の行う母子保健事業に対して協力した（事業への後援、広報等)。

②国、都道府県、市町村の実施する母子保健事業に対して協力した（事業への共催・後援等)。

事業名	主な主催団体
山口県母子保健推進協議会研修大会	山口県母子保健推進協議会・山口県（共催）
富山県母子保健推進員連絡協議会研修会	富山県母子保健推進員連絡協議会・富山県（共催）
和歌山県健全育成・住民会議	和歌山県母と子の健康づくり運動協議会・和歌山県(共催)
沖縄県市町村母子保健担当者及び母子保健推進員研修会	沖縄県・沖縄県母子保健推進員等連絡協議会(共催)
岩手県母子歯科保健研修会	一般社団法人 岩手県歯科医師会・岩手県（共催）
健やか親子２１全国大会(母子保健家族計画全国大会)	こども家庭庁・栃木県・宇都宮市・恩賜財団母子愛育会・一般社団法人日本家族計画協会(共催)
児童福祉週間	こども家庭庁・全国社会福祉協議会等（後援）
歯と口の健康週間	厚生労働省・公益社団法人日本歯科医師会等（後援）
全国歯科保健大会	厚生労働省・公益社団法人日本歯科医師会（後援）

③「健やか親子２１（第２次)」同国民運動の趣旨に沿った事業の推進、および同協議会から求められる資料の作成等に努めた。

④賛助会員の新たな開拓、および賛助会員と協力し研修会、教材の開発・配布等を実施した。

12. 有効教材制作配布事業

会員団体、賛助会員と協力し、母子保健事業および母子歯科保健の推進に有効な教材の制作、リニューアル、頒布を行った。これまで同様、母子保健の各事業に特化した教材を、社会の変化を鑑み、ニーズの高い教材の制作に努めた。

13. その他必要な事業

１）会員団体としての事業実施

「健やか親子２１（第２次）推進協議会」、「健康日本２１（第二次）推進協議会」、「早寝早起き朝ごはん全国協議会」等、各会員団体としての諸事業を行った。

庶 務 事 項

理事会、総会の開催

1)令和5年度第1回理事会(書面評決)

期　日：令和５年５月１７日（水）

議　題：令和５年度事業報告（案）および収支決算報告（案）の件
監査報告
令和５年度事業計画、予算の修正の件
そのほか

2)令和5年度第1回臨時理事会

期　日：令和５年６月１６日（金）

議　題：理事及び理事長選任の件

3)令和5年度第2回臨時理事会

期　日：令和６年１月１３日（金）

議　題：原澤理事長逝去に伴う理事長の選任の件

4)令和5年度第2回定時理事会

期　日：令和６年３月１９日（火）

報　告：令和５年度事業経過報告の件

議　題：令和６年度事業計画（案）および予算（案）の件
そのほか

5)令和5年度定時総会

期　日：令和５年６月１６日（金）

議　題：令和５年度事業計画及び収支予算の修正の件
令和４年度事業報告（案）、決算報告（案）の件
監査報告の件
そのほか

6)その他

①内閣府による定期立ち入り検査の実施
10 月 16 日(月)

②原澤勇理事長逝去　令和 5 年 12 月 6 日(水)逝去
12 月 11 日(月)通夜式、12 日(日)告別式が執り行われた。

令和４年度 事業報告
令和４年度 決算報告

公益社団法人 母子保健推進会議

はじめに

令和５年４月１日、こども家庭庁が発足し、本会議が事業を実施する上でもっとも関わりの深い母子保健課は、厚生労働省子ども家庭局からこども家庭庁成育局母子保健課となり、場所も、日比谷公園に面した合同庁舎から霞が関ビルへ移動しました。一つの変革期を迎えていると言えるでしょう。

本会議では、令和４年度事業として日本財団より助成を受け「妊産婦に関わるボランティアの実態調査及び育成」事業を実施致しました。その一環として、全国1,741 市区町村の母子保健担当者(保健師 92.1%)に対して調査票による調査を行い、地域で母子保健推進員等母子保健に係る活動をする方々の設置、活動状況等について、本会議が平成 23 年に実施して以来の調査でしたが、明らかにすることができました。同調査ではさらに、自治体の母子保健事業に対する考え方等についてもお尋ねしました。その中で「首長などの管理職が母子保健の重要性を認識し、事業の拡大充実に反映しているか」については、2/3 の自治体が「そう思う」と回答、自由記載部分では「保健師の業務量が多過ぎて必要とわかっている対応ができない」「妊産婦の背景が複雑化していて、保健師だけでは対応できず他の専門職との連携が必要なことが増えている」など、現場の実情も見えてきました。

NPO 法人とちぎみらい with ピアと共催させていただいた、子育て中の母親の心を開いて、地域で仲間と夢をもって生きていくための「リフレッシュママクラス®」では、一見しただけではわからない、子育てに困難さを抱えている母親が、同じ地域で子育てをする方と本音で語り合い寄り添い合い夢を再構築していく様子が表情の変化等から見て取れ、一人ひとりの心に焦点を当てること、きめ細やかな対応の大切さを再認識させられました。この事業のもう一つの柱は、クラス後も地域で継続的にフォローしていく体制づくりにあります。クラスが打ち上げ花火ではなく地域における継続支援につなげていくこと、その体制づくりが個のフォローには欠かせないことを改めて認識する機会となりました。

令和４年度は、本会議事業の方向性の再認識など学ぶことばかりで、コロナ禍での協賛金収入の減収分を取り戻すには至りませんでしたが、社会の景気回復とともに、少し明るさも見え始めた年となりました。この後は、学びを生かし、結果として形にしていく所存ですので、一層のご指導のほど、お願い申し上げます。

１. 令和4年度「健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）」の開催

1）主催団体として企画・準備・運営等

母子保健の諸問題についての研究討議により「健やか親子２１」の推進を図るとともに、事業推進に功績のあった個人および団体を表彰し、もってわが国の母子保健事業および家族計画事業の一層の推進を図ることを目的とし開催した。

令和４年度は、3年ぶりに対面での開催とし、本会議は、主催団体として以下のとおり企画・運営に携わった。また、ハイブリッド型で開催した令和３年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から特別講演を行わない等全体的に時間を短縮するなどしていたが、本年度の大会では、特別講演を復活させ、感染対策を行いながらも、コロナ以前の大会と同様のプログラム、時間配分での実施とした。一方で、参加者は県外出張に制限をかけている自治体があることも起因してかこれまでになく少なく、今後に課題を残した。

主　催：厚生労働省・島根県・松江市・社会福祉法人恩賜財団母子愛育会・一般社団法人日本家族計画協会・公益社団法人母子保健推進会議

共　催：島根県小児保健協会

期　日：令和４年１０月２７日（木）～２８日（金）

会　場：島根県民会館（島根県松江市殿町１５８）

テーマ：「目指そう！笑顔でゆったり子育て
～つないで広げる支援の輪、みんな親子の応援団～」

内　容：表彰行事・特別講演・シンポジウム・主催各団体による併設集会等

特別講演「奇跡のすぐそばにいるということ～産科医からみた子育て～」
りんくう総合医療センター　産婦人科部長　荻田和秀

シンポジウム「多職種で見て、つないで、支える子育て支援」
コーディネーター　島根県小児保健協会　会長　竹谷　健

２）母子保健の向上に貢献された団体および個人に対する顕彰事業

同大会において、地域で母子保健活動に従事され功績をあげられた団体（市町村母子保健推進員協議会等）、個人（母子保健推進員等および保健師等行政職員、医師、助産師等専門職、大学教員等）に対して、本会議会長表彰を行った。令和４年度は、団体の部 1 団体、個人の部 45 名を表彰、併せて、本会議の有する推薦枠にて、厚生労働大臣表彰の個人の部に４名の方を推薦し、厚生労働大臣表彰の栄に浴された。

【公益社団法人母子保健推進会議会長表彰】

団体の部　　(敬称略)

No	都道府県	団　体　名	代　表　者　名
1	埼玉県	松井地区母子愛育班（まついちく　ぼし　あいいくはん）	羽取　享子（はとり　きょうこ）

個人の部　　（敬称略）

No.	都道府県・市	氏　　名	職種等
1	岩手県	坂川（さかがわ）　真美（まみ）	保健師
2	岩手県	千葉（ちば）　芳枝（よしえ）	保健師
3	宮城県	森（もり）　美智江（みちえ）	助産師
4	宮城県	高野（たかの）　由美（ゆみ）	栄養士
5	栃木県	星野（ほしの）　典子（のりこ）	保健師
6	埼玉県	大井川（おおいがわ）　芳江（よしえ）	愛育班員
7	神奈川県	青島（あおしま）　恵美子（えみこ）	助産師
8	富山県	網代（あじろ）　千代（ちよ）	母子保健推進員
9	石川県	船（ふね）　佳代子（かよこ）	保育士
10	石川県	鵜之家（うのけ）　佐和子（さわこ）	幼稚園教諭
11	福井県	八十島（やそしま）　照美（てるみ）	母子保健推進員
12	福井県	坪川（つぼかわ）　悦子（えつこ）	保健師
13	岐阜県	近藤（こんどう）　万知（まち）	歯科医師
14	愛知県	服部（はっとり）　明子（あきこ）	保健師
15	三重県	山﨑（やまざき）　美穂（みほ）	保健師
16	滋賀県	森（もり）　みち子（こ）	助産師
17	兵庫県	濵田（はまだ）　圭子（けいこ）	保健師
18	岡山県	大塚（おおつか）　由美子（ゆみこ）	愛育委員
19	岡山県	中村（なかむら）　政子（まさこ）	愛育委員
20	山口県	越智（おち）　睦子（むつこ）	母子保健推進員
21	香川県	松永（まつなが）　真理（まり）	母子保健推進員
22	愛媛県	伊藤（いとう）　由紀子（ゆきこ）	保健師
23	愛媛県	清家（せいけ）　友子（ともこ）	保健師
24	佐賀県	成清（なりきよ）　芳子（よしこ）	母子保健推進員
25	佐賀県	千葉（ちば）　照美（てるみ）	母子保健推進員
26	佐賀県	溝上（みぞがみ）　ひとみ	母子保健推進員
27	長崎県	大串（おおぐし）　千恵子（ちえこ）	母子保健推進員
28	長崎県	吉田（よしだ）　トム子（こ）	母子保健推進員
29	長崎県	竹下（たけした）　さちゑ（さちえ）	母子保健推進員
30	宮崎県	甲斐（かい）　晴子（はるこ）	母子保健推進員

31	沖縄県	石川　春美	母子保健推進員
32	千葉市	神山　きみ子	地域保健推進員
33	新潟市	和泉　久美子	助産師
34	浜松市	押川　浩美	助産師
35	神戸市	稲生　佐枝子	助産師
36	岡山市	佐藤　千従	保健師
37	柏市	橘　房子	柏市民健康づくり推進員
38	甲府市	藤巻　敬子	管理栄養士
39	松江市	藤原　みえ子	母子保健推進員
40	松山市	井内　由美	母子保健推進員
41	那覇市	棚原　順子	母子保健推進員
42	中央推薦	有松　美紀子	歯科医師
43	中央推薦	小前　みどり	歯科衛生士
44	中央推薦	服部　律子	大学教員
45	中央推薦	赤尾　さく美	助産師

【厚生労働大臣表彰】　　**（敬称略）**

No.	都道府県等	氏　名	所　　属	職種等
1	中央推薦	上野　昌江	関西医科大学	大学教授
2	中央推薦	中板　育美	武蔵野大学	大学教授
3	中央推薦	片岡弥恵子	聖路加国際大学	大学教授
4	中央推薦	俣野　正仁	公益社団法人日本歯科医師会	歯科医師

３）母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会の開催

１）の大会に併設して、母子保健知識の普及啓発、母子保健および子育て支援にかかる新しい施策の広報等のため、本会議と全国母子保健推進員等連絡協議会と共催、厚生労働省後援により、自治体母子保健担当者、母子保健推進員等地域組織の方、関係団体、賛助会員等の出席を得て開催した。

期　日：令和４年１０月２７日（木）１４：５０～１７：５０
会　場：島根県民会館　中ホール
主　催：公益社団法人母子保健推進会議・全国母子保健推進員等連絡協議会
後　援：厚生労働省
協　賛：株式会社ロッテ

＜プログラム＞

表彰「健やか親子２１―８０２０の里賞（ロッテ賞）―」表彰、受賞対象作品紹介

講評　山本秀樹（公益社団法人日本歯科医師会常務理事）

講話「マイナス１歳からはじめるむし歯予防」

講師　仲井雪絵（静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科教授）

特別講演「最近の母子保健を取り巻く状況」

講師　山本圭子（厚生労働省子ども家庭局母子保健課長）

シンポジウム「妊娠期からの切れ目のない“皆支援（かいしえん）”」

座長・基調講演　佐藤拓代（公益社団法人母子保健推進会議会長）

事例報告　①浜田市子ども・子育て支援課子育て支援係保健師　伊藤　恵

②光市健康増進課保健師　影土井圭子・江藤沙綾

2. 妊娠期から切れ目なく母子を支えるための事業の実施

厚生労働省が平成 27 年度に「妊娠・出産包括支援事業」を開始したことに呼応して開始した標記事業は、国の施策や法改正等も組み入れ、子育て世代包括支援センター事業、産後ケア事業等を含み、調査研究、研修会の開催、教材の制作配布等を行ってきている。

研修会は、令和 2、3 年度はコロナ禍で中止またはオンラインでの開催が多かったが、令和 4 年度は、従前の対面での開催も出て来て、すべての妊産婦、乳幼児を継続的に、利用者目線の支援ができるよう、研修、教材の制作等を行い、さまざまなチャンネルから妊娠期から母親が心身ともに穏やかに、こどもが健やかに育つことができる地域づくりに寄与すべく努めた。

1）日本財団助成「妊産婦に関わるボランティアの実態調査及び育成」事業の実施

地域において、母子保健推進員含む妊娠期から子育て期の母子保健に係るボランタリーな活動をしている方々の現状を把握すべく、委員会を設置し調査票を作成、調査を行うとともに、より求められる人材養成のための研修、関連の方々と意見交換を行った。また、研修の内容を中心とした冊子を作成し、研修を受講した方、全国自治体の母子保健主管課、母子保健推進員等母子に係るボランタリーな組織活動が活発な自治体等に対して配布した。

【実行委員】

今村　晴彦　長野県立大学大学院 健康栄養科学研究科 准教授

◎佐藤　拓代　公益社団法人 母子保健推進会議 会長

髙橋　睦子　恵泉女学園大学 人間社会学部国際社会学科 教授

福島富士子　東邦大学 看護学部家族・生殖看護学研究室 教授

（所属は実施年度／50 音順／◎：委員長）

①母子保健に係る活動をする方々の設置、活動状況の調査

全国自治体母子保健担当者に対して、母子保健に係る活動をする方々の名称、組織、活動内容等を問う質問票による調査を実施。その結果を反映させ、研修プログラムを構築した。

また同調査では、自治体の母子保健に対する意識調査も行い、本会議機関紙「親子保健」やホームページにおいて、広報に努めた。

②妊産婦に関わるボランタリーな活動をする方々に対する研修と多機関との連携

「妊娠期からの人と人とのつながりづくりによる子ども虐待予防」研修は、妊娠期からの支援がなぜ必要かをテーマにした講演、妊婦役・母子保健推進員役・観察者役の 3 つの役を交代で体験するロールプレイ、ワールドカフェ方式で行う意見交換を、佐賀市、海南市、萩市、神埼市＋吉野ヶ里町、山口市の 5 か所で実施した。

③冊子「地域における妊娠期からの人と人とのつながりづくりによる子ども虐待予防」の作成・配布

上記①および②の内容を含む冊子を 7,000 冊作成し、研修を実施した自治体等に配付した。

2）母子健康手帳交付時等に手渡す冊子「妊娠中から知っておきたい　赤ちゃんとママのこと」の作成・配布

一般財団法人日本宝くじ協会の助成を受け、母子健康手帳交付時等に妊婦さんに手渡していただく冊子を 600,000 部作成し、全国の自治体に見本を送り希望をとり、送料も本会議負担として配布した。

3）リフレッシュママクラス®への共催

本クラスは、コロナ禍の影響含め孤立感やストレスを溜めがちな乳幼児を子育て中の母親を対象に、本来持っている力と夢を取り戻すことを目的として実施している。

令和 4 年度は、NPO 法人とちぎみらい with ピア主催による同クラスに共催し、2.5 時間×2 回で 1 クールの教室を栃木県で 2 回開催した。本クラスは前述に加え地域連携も柱とし、参加者を自治体保健師や地元の大学保育科に声掛けを依頼するほか、クラス実施のなかでキャッチした不安や困難さを抱えている母親を地域につなぐ役割も担っている。

・足利市　2.月９日(木), 2.月１３日(月)　あしかがフラワーパークプラザ(市民プラザ)

・佐野市　３月８日(水), ３月１５日(水)　佐野日本大学短期大学部

講師：髙村壽子　とちぎみらい with ピア代表／自治医科大学名誉教授

4）厚生労働行政推進調査事業の実施

本会議佐藤拓代会長が研究代表者を務める厚生労働行政推進調査事業費補助金、成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）「都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究」の事務局として協力した。

3. 母子保健推進員等の資質の向上と組織育成のための事業

母子保健推進員等に対する研修会および母子保健関係者研修会の開催

母子保健知識の普及啓発と健やか親子２１（第２次）の推進、地域組織の育成支援を目的とし、母子保健推進員等地域組織の方、県および保健所・市区町村保健師ほかテーマにより関係

者を対象として、自治体と共催にて開催した。

令和４年度は、山口県が人数と時間を制限して対面で開催、富山県はオンラインで実施した。市町村単位での実施とした沖縄県には、資料を提供した。

⑴山口県母子保健推進協議会研修大会　　受講：250 名

期日および会場　５月２３日(月)　山口県健康づくりセンター(山口市)　多目的ホール

共催：山口県母子保健推進協議会・山口県

講演「いま、そしてこれからの親子に寄り添うために必要なこと

～with コロナ時代の母推活動～」　母子保健推進会議　常務理事　鑓溝和子

⑵富山県母子保健推進員研修会　　受講：280 名

期日：７月７日(木)　オンライン開催　＊各市町村の会議室等にて受講

共催：富山県母子保健推進員連絡協議会・富山県

活動報告　　小矢部市母子保健推進員協議会

特別講演①「いま、そしてこれからの親子に寄り添うために必要なこと

～with コロナ時代の母推活動～」　母子保健推進会議　常務理事　鑓溝和子

特別講演②「現代の母親像とその関わり」　東京都立大学大学院人間健康科学研究科

助産学専攻科　教授　安達久美子

４. 子育て支援グループに対する活動支援事業

母子保健･健全育成住民会議の開催

母子保健推進員・保健師・保育士・子育てサークル代表等母子保健および子育て支援にかかる支援者、および子育て中の父親・母親が一堂に会し研修及び意見交換等を行う。サービスを提供する側と享受する側が、地域固有の現状を含め意見を交換する貴重な場とすることを目的としている。令和４年度はオンラインにて開催した。受講：250 名

期日：１０月５日（水）　＊オンラインにて開催

共催：和歌山県母と子の健康づくり運動協議会・和歌山県　　協賛：株式会社ロッテ

活動紹介　「読み聞かせの大切さ」　　有田川町　絵本コンシェルジュ会長　中村知里

特別講演①「マイナス１歳からはじめるむし歯予防」

静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科　教授　仲井雪絵

特別講演②「母子保健推進員が元気に活動するために」　　翠助産院　院長　宮﨑　翠

５. 母子歯科保健知識の普及活動

１）保健師、歯科衛生士、保育士、養護教諭等への歯科保健教育研修会の開催

歯科衛生士・保健師・保育士・養護教諭等に対して、母子歯科保健の啓発を目的とした歯科保健指導者研修会を行う。令和４年度は令和５年２月に鳥取県でオンラインにて開催した。

共催：一般社団法人 鳥取県歯科医師会・鳥取県　　協賛：株式会社ロッテ

日　　時　令和５年２月２日（木）１４：００～１５：３０
特別講演　「マイナス１歳からはじめるむし歯予防」
静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科　教授　仲井雪絵

2）母子歯科保健に関する教材の制作配布

歯科保健指導用パネル（指導・監修　公益社団法人 日本歯科医師会）およびヘルスシート、パンフレット等を制作し全国自治体、都道府県および郡市歯科医師会等に対して広報、頒布に努めた。

3）「健やか親子21―8020の里賞（ロッテ賞）―」の実施

８０２０および健やか親子２１両国民運動の一層の推進、母子保健推進員等地域組織の育成・支援の 2 点を目的に、母子歯科保健の啓発・普及のため地域において自主的な活動（幼児向けむし歯予防等の寸劇、ペープサート、手づくり教材の制作等）を活発に実施している団体を都道府県を通じて公募し表彰する事業。「健やか親子２１全国大会」併設『全国母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会』にて優秀賞３団体の表彰、活動の紹介、審査委員長から講評をいただくとともに、会場ロビーで実際の媒体の展示、動画の上映を行った。併せて、本会議機関紙「親子保健」紙面上にても詳報した。

優秀賞の 3 団体には、表彰状と表彰式を行う会場(松江市)までの 1 人分の往復旅費、ならびに副賞として組織育成費 5 万円、佳作賞 1 団体には、表彰状と図書プリペイドカード 5,000 円分、奨励賞の３団体には、表彰状を贈呈した。協賛：株式会社ロッテ

【審査委員】
◎山本　秀樹　公益社団法人 日本歯科医師会 常務理事
小前みどり　公益社団法人 日本歯科衛生士会 常務理事
清水　和正　株式会社ロッテ コーポレートコミュニケーション部渉外課課長代理
佐藤　拓代　公益社団法人 母子保健推進会議 会長
原 澤　勇　公益社団法人 母子保健推進会議 理事長
◎：委員長

＜優秀賞＞
茂原市保健センター（千葉県）　おやつガチャ(寸劇・手づくり教材)
一般社団法人島根県歯科衛生士会　元気な子どもはお口も元気(リーフレット・動画)
健康市民おかやま 21「山南健康を守る会」バイバイむしバイキン(紙芝居)

＜佳作賞＞
きらり 8020 ぬまづ(沼津市 8020 推進員)　パネルシアター「歯の一生」(手づくり教材)

＜奨励賞＞
砺波市健康センター（富山県）　保健指導用教材(手づくり教材)
姫路市保健所　むし歯が多い地域における子どものむし歯予防プロジェクトの推進
(調査および啓発チラシの作成等)

健康こうじょ 21 推進会（岡山市）　むし歯予防のための大型紙芝居
「たろう君のお口の中は？」(紙芝居・手づくり教材)

4）キシリトール関連研究の実施

むし歯予防に効果があることが検証されているキシリトールについて、幼児期から取り入れることの効果の確認のため、沖縄県(宮古保健所含む)および宮古島市の協力を得て、開始できるよう調整を開始した。

6. 母子保健推進員等を対象にした団体傷害保険の普及事業

母子保健推進員等が安心して活動していくため、活動中および目的地までの途上（往復）の事故によるケガ等に対して傷害保険を運用している。保険の運用は保険会社（東京海上日動火災株式会社)。広報周知、申し込みの受け付けまでを本会議が行っている。

令和 4 年度の加入団体は、9 団体 292 人であった。

7. 本会議機関紙「地域母子保健福祉情報紙―親子保健－」の制作、発行

本会議の活動理念、事業の広報および記録、母子保健知識の普及を目的に、「地域母子保健福祉情報紙―親子保健－」を制作・発行した。厚生労働省・都道府県・保健所・市区町村の各母子保健主管課、および母子保健推進員協議会等関係機関に毎回約５千部配布、ホームページ上にも公開した。本年度は、No.274～No.279 まで 6 回発行した。

8. 全国母子保健推進員等連絡協議会事務局としての事業

母子保健推進員の全国組織である「全国母子保健推進員等連絡協議会―略称：全母推」の事務局として、厚生労働省、関係団体、各県および自治体等と協力して諸事業を行った。

1）都道府県・市区町村母子保健推進員協議会組織育成事業

（１）組織的な母子保健推進員活動の支援を目的に、申請のあった都道府県、市区町村母子保健推進員協議会に対して厳正に審査を行い、組織育成費１０万円を助成することとしているが、令和４年度は該当なし。

（２）母子保健推進員等の資質向上、組織育成のため本会議役員、全母推役員の派遣を行った。

2）健やか親子21推進協議会加盟団体としての事業

健やか親子２１推進協議会の加盟団体、同国民運動の趣旨に沿った諸事業を実施するほか、同協議会会議に参加し、資料作成等を行った。

9. ホームページ運営

より新しい情報を迅速に発信していくこと、双方向性を高めることに留意すべく努めた。

10. 学会等での発表

令和４年度に実施した研究について、日本公衆衛生学会で発表した。

〇福島富士子・佐藤拓代・山縣然太朗・上原里程・上野昌江：子育て世代包括支援センターの効果的展開～第 1 報 都道府県調査～。第 81 回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2022

〇佐藤拓代・福島富士子・山縣然太朗・上原里程・上野昌江：子育て世代包括支援センターの効果的展開～第 2 報 県型保健所調査～。第 81 回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2022

11. 会員団体、賛助会員、関係団体等との協力

①本会議会員団体等の行う母子保健事業に対して協力した（事業への後援、広報等）。

②国、都道府県、市町村の実施する母子保健事業に対して協力した（事業への共催・後援等）。

事業名	主な主催団体
山口県母子保健推進協議会研修大会	山口県母子保健推進協議会・山口県（共催）
富山県母子保健推進員連絡協議会研修会	富山県母子保健推進員連絡協議会・富山県（共催）
和歌山県健全育成・住民会議	和歌山県母と子の健康づくり運動協議会・和歌山県(共催)
鳥取県口腔衛生関係者研修会	一般社団法人 鳥取県歯科医師会・鳥取県（共催）
健やか親子２１全国大会(母子保健家族計画全国大会)	厚生労働省・島根県・松江市・恩賜財団母子愛育会・一般社団法人日本家族計画協会(共催)
リフレッシュママクラス®	とちぎみらい with ピア（共催）
児童福祉週間	厚生労働省・全国社会福祉協議会等（後援）
歯と口の健康週間	厚生労働省・公社)日本歯科医師会等（後援）
「予期しない妊娠への相談対応研修～現場で役立つ知識を学ぶ～ パート１：基礎編 パート２：アドバンス編」	一般社団法人 全国妊娠 SOS ネットワーク（後援）
全国歯科保健大会	厚生労働省・公益社団法人日本歯科医師会（後援）
国際女性デーイベント「ホワイトリボンラン 2023」走ろう。自分のために。誰かのために	公益財団法人 ジョイセフ（後援）

③「健やか親子２１（第２次）」同国民運動の趣旨に沿った事業の推進、および同協議会から求められる資料の作成等に努めた。

④賛助会員の新たな開拓、および賛助会員と協力し研修会、教材の開発・配布等を実施した。

12. 有効教材制作配布事業

会員団体、賛助会員等の協力を得、母子保健事業および母子歯科保健の推進に有効な教材等の制作、リニューアル、頒布を行った。これまで同様、母子保健の各事業に特化した教材、本会議で全国協議会の事務局を担っている母子保健推進員等向け教材に加え、社会の変化を鑑み、ニーズの高い教材の制作に努めた。

＜特に力点をおいた教材＞

・プレママ・プレパパさんへ～くまさんからの贈りもの～(妊娠期セット)

・母子保健地域活動ノート(行政職員用／母子保健推進員等用)
・外国語版母子健康手帳サブリーレット
・歯科保健指導用ヘルスシート

13. その他必要な事業

1）会員団体としての事業実施

「健やか親子２１（第２次）推進協議会」、「健康日本２１（第二次）推進協議会」、「早寝早起き朝ごはん全国協議会」、「国民の健康と食の安全を考える会」等、加盟している組織一員として、諸事業を行った。

庶 務 事 項

理事会、総会の開催

1）令和4年度第1回理事会（書面評決）

期　日：令和４年５月２６日（木）

議　題：令和３年度事業報告（案）および収支決算報告（案）の件
監査報告
令和４年度事業計画、予算の修正の件
令和４年度定期総会について

2）令和4年度第2回理事会

期　日：令和５年３月２２日（水）

報　告：令和４年度事業経過報告の件

議　題：令和５年度事業計画（案）および予算（案）の件
そのほか

3）令和4年度定期総会

期　日：令和４年６月１６日（木）

議　題：令和４年度事業計画及び収支予算の修正の件
令和３年度事業報告（案）、決算報告（案）の件
監査報告の件
そのほか

４）令和４年度臨時総会（書面評決）

期　日：令和４年１０月７日（金）

議　題：定款等の変更について
「第４章　役員」について変更

令和４年度事業計画書

公益社団法人 母子保健推進会議

は　じ　め　に

令和元年２月に横浜港に入港したダイヤモンド・プリンセス号における新型コロナウイルス感染症が、ここまで長期間に及び世界を混乱させ、人々の生活に、仕事のありように変更を強いることとなるとは、だれが予測できたでしょうか。

本会議でも、当初よりリモートワークの取り入れやオンラインでの研修実施など、模索を繰り返しながら事業の実施方法を変更してまいりました。従前の対面で行う方法と比較しそれぞれメリット、デメリットがあるため、目的によって使い分けや組み合わせをすることによる効果的な実施方法について検討してまいりました。アフターコロナの事業実施方法に選択肢が広がったとも考えられ、対象者にとって効果的で利便性が高い方法、実施者側にとって効率的な方法を、今後も検討してまいります。

一方で、長引くコロナの影響は、飲食業や観光業に留まらずあらゆる業界に広がりました。本会議賛助会員のメーカーが受けた荒波の影響は大きく、さらにその余波は、本会議にとっても厳しいものとなりました。本会議は、事業の約 50%を企業との協働の事業が占めています。乳幼児健診時手渡す紙オムツとオリジナルのリーフレットのセットは全国の市区町村に定着し、健診時受付で手渡すと母親の顔がパッと明るくなる、などと好評でした。また、45 年続いた健診時の歯みがき指導に使用する幼児用歯ブラシと仕上げ用歯ブラシ、オリジナルリーフレットのセットも自治体からの期待が大きく、事業終了をお伝えした時には、惜しむ声と感謝の声が多く聞かれました。

もう一つの本会議事業の柱でもある調査研究事業においては、ヒアリング調査でも現地に赴くことが叶わず、事前の紙ベースの調査とオンラインでのヒアリングを組み合わせて実施をする等しましたが、現地に身を置くことで気づくこと、第三者として見ることでわかることもあります。一抹のもどかしさを感じながらも、他事業同様、広がった選択肢を組み合わせる等しながら、効果的な方法を模索してまいります。

次年度の事業実施に向けて、明るい要素を見出しづらい時期ではありますが、「利用者目線・対象者目線」を大切に、「妊娠期からの切れ目のない支援」を、今般のコロナ禍で知り得た方法等取り入れながら、一歩一歩進めてまいります。

１．令和4年度「健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）」の開催

1）主催団体として企画・準備・運営等

すべての子どもが健やかに育つ社会を実現するため、全国から母子保健事業および家族計画関係者の参加を求め、母子保健の諸問題についての研究討議により「健やか親子２１」の推進を図るとともに、事業推進に功績のあった個人および団体を表彰し、もってわが国の母子保健事業及び家族計画事業の一層の推進を図ることを目的とする。

本会議では、標記大会を主催団体として企画・運営に携わる。

主　催：厚生労働省・島根県・松江市・社会福祉法人恩賜財団母子愛育会・一般社団法人日本家族計画協会・公益社団法人母子保健推進会議

期　日：令和４年１０月２７日（木）～２８日（金）

会　場：島根県民会館（島根県松江市殿町１５８）

テーマ：目指そう！笑顔でゆったり子育て～つないで広げる支援の輪、みんな親子の応援団～

内　容：表彰行事・特別講演・シンポジウム・主催各団体による併設集会等

＊開催方法については、新型コロナ感染症の感染拡大状況から、変更になる可能性あり。

2）母子保健の向上に貢献された団体および個人に対する顕彰事業

同大会において、地域で母子保健活動に従事され功績をあげられた団体（市町村母子保健推進員協議会等）、個人（母子保健推進員等および保健師等行政職員、医師、助産師等専門職、大学教員等）に対して、本会議会長表彰を行う。併せて、本会議の有する推薦枠を活用し、厚生労働大臣表彰の団体・個人表彰に対して推薦を行う。

３）市町村地域組織活動の展示

大会会場ロビーにおいて、県及び市町村母子保健推進員等の協議会が日頃の活動を、また「８０２０の里賞」（５．２）参照）応募全作品について本会議が資料にまとめ展示を行い、情報交換と交流の場とし、関係者の資質の向上と意識の高揚を図る。

4）母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会の開催

１）の大会に併設して、母子保健知識の普及啓発、母子保健および子育て支援にかかる新しい施策の広報等のため、全国母子保健推進員等連絡協議会と共催、厚生労働省後援（予定）により、自治体母子保健担当者、母子保健推進員等地域組織の方、関係団体、賛助会員等の出席を得て開催する。

期　日：令和４年１０月２７日（木）

会　場：島根県民会館（松江市殿町１５８）

主　催：公益社団法人母子保健推進会議・全国母子保健推進員等連絡協議会

後　援：厚生労働省（予定）　　協　賛：株式会社ロッテ（予定）

内　容：「８０２０の里賞－（ロッテ賞）」（5.2）参照）の表彰、特別講演、シンポジウム等

2. 妊娠期から切れ目なく母子を支えるための事業の実施

厚生労働省が平成２６年度の「妊娠・出産包括支援モデル事業」を開始したことに呼応し、さらには、国の関連施策や法改正等も組み入れ、本事業をテーマとしたシンポジウム、研修会等をこれまでも年数回継続的に実施してきている。

すべての妊産婦、乳幼児の実情を継続的に把握した利用者目線の支援ができるよう、事業の本質の徹底、事例報告や実習を含むとともに考える視点の研修、シンポジウム等を、令和４年度も実施する。併せて、調査研究、教材の制作・配布等も行い、さまざまな角度、チャンネルを用い妊娠期から母親が心身ともに穏やかに、子どもが健やかに育つことができる地域づくりに寄与していく。研修、シンポジウム等を開催の場合は、厚生労働省、開催県、関係団体等に後援を依頼予定。

１）日本財団助成「妊産婦に関わるボランティアの実態調査及び育成」事業の実施

地域における妊娠期から関われる母子保健推進員含むボランティアや関係機関および多職種による重層的な支援について、虐待予防も視野に入れ、以下の事業を行う。

①全国自治体に対して、地域で妊娠期から子育て期の親子に対する支援活動を行う母子保健推進員含むボランティア活動を行う組織の実態調査

②妊娠期から子育て期の親子に対する支援活動を行うボランティアおよび自治体母子保健担当保健師等を対象とした研修会を５か所で開催

③多機関による意見交換会の実施（②の５か所のうち３か所で実施）

④冊子「地域における妊娠期からの人と人とのつながりづくり」（仮称）の作成・配布

２）母子健康手帳交付時等に手渡す冊子の作成

公益財団法人日本宝くじ協会助成冊子「妊娠中から考える赤ちゃんとママのこと」を600,000部作成し全国の自治体に見本を送り希望をとり、配布する。

３）WAM 助成「妊娠期から子育て期の母親に寄り添い仲間づくりを応援する」事業の実施

独立行政法人福祉医療機構(WAM)の助成により、下記２事業を実施予定。

（１）「子育て世代支援者養成セミナー」の開催

妊婦・母親に寄り添う立場の保健師等を対象に全国５ブロックで開催。

（２）リフレッシュママクラスの開催

子育て中の母親を対象に、心の健康教室を全国５ブロックで開催。

４）厚生労働行政推進調査事業の実施

佐藤拓代会長が研究代表者を務める令和２年度厚生労働行政推進調査事業費補助金を受け、成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）「都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究」（令和２年度～４年度）に事務局として協力する。

５）その他

目的を鑑み委託事業、助成事業等へ申請を行っていく。

３. 母子保健推進員等の資質の向上と組織育成のための事業

1）母子保健推進員等に対する研修会の開催

母子保健知識の普及啓発と健やか親子２１（第２次）の推進、地域組織の育成支援を目的とし、母子保健推進員等地域組織の方、県および保健所・市区町村保健師ほかテーマにより関係者を対象として開催する。研修のメインテーマは、開催県のニーズを聞き選定（例：子ども虐待の予防と早期発見、母子歯科保健、産前・産後のメンタルヘルス、発達障害児の地域での見守りなど母子保健、子育て支援に係る知識と情報の提供、親子のコミュニケーションや傾聴のスキル向上のためのトレーニング等)。令和４年度は、昨年度まで実施してきた 11 県のうち、日本財団の助成で実施する５県を除く３～４県で実施する。

主　催：開催県・公益社団法人 母子保健推進会議

協　賛：株式会社ロッテ

2）母子保健推進員等県外交流の推進

地域母子保健活動の一層の促進、活性化のため、他県・市町村間の母子保健推進員等の活動の視察、交流をコーディネイトし、市町村母子保健担当者ならびに母子保健推進員等相互の資質と意識の向上を図り、もって母子保健サービスの向上につながることを目的とし実施する。

４. 子育て支援グループに対する活動支援事業

1）子育て支援グループの育成･支援

都道府県、市町村母推協議会が自主的に行う子育て支援グループ育成のための活動に対して、依頼があった際、講師派遣、教材の提供等を行う。

2）母子保健･健全育成住民会議の開催

母子保健推進員・保健師・保育士・子育てサークル代表等母子保健および子育て支援にかか

る支援者、および子育て中の父親・母親が一堂に会し研修及び意見交換、パネルディスカッション等を行う。サービスを提供する側と享受する側が、地域固有の現状を含め意見を交換する貴重な場とする。

主　催：和歌山県母と子の健康づくり運動協議会・公益社団法人母子保健推進会議

後　援：和歌山県　　協　賛：株式会社ロッテ

5. 母子歯科保健知識の普及活動

1）歯科衛生士、保健師、保育士、養護教諭等への歯科保健教育研修会の開催

歯科衛生士・保健師・保育士・養護教諭等に対して、母子歯科保健の啓発を目的とした歯科保健指導者研修会を行う。令和４年度は鳥取県で開催予定。

主　催：鳥取県・鳥取県歯科医師会・公益社団法人母子保健推進会議

協　賛：株式会社ロッテ

2）「健やか親子21―8020の里賞（ロッテ賞）―」の実施

８０２０および健やか親子２１両国民運動の一層の推進、母子保健推進員等地域組織の育成・支援の２点を目的に、母子歯科保健の啓発・普及のため地域において自主的な活動（幼児向けむし歯予防等の寸劇、ペープサート、手づくり教材の制作等）を活発に実施している団体を都道府県を通じて公募し、日本歯科医師会、日本歯科衛生士会等から推薦いただいた審査委員で構成される審査委員会において選考、健やか親子２１全国大会併設『母子保健推進員等及び母子保健関係者研修会』（１.４）参照）において表彰を行う。

本事業の趣旨、審査基準は、地域の関係機関・関係者の連携強化、地域の活性化につながると行政からの評価も高いため、令和４年度はより広報に努め、裾野の拡大を図っていく。

主催：公益社団法人 母子保健推進会議

後援：公益社団法人 日本歯科医師会、公益社団法人 日本歯科衛生士会（各予定）

協賛：株式会社ロッテ

3）「お口からはじめる健康セミナー」の開催

乳幼児期からの口腔ケアの重要性を訴え、また母子保健推進員等の資質向上と組織育成を目的として、母子保健推進員等地域組織の方、保健師、保育士等を対象にした標記セミナーを３県で開催する。セミナーでは、標記テーマのほか、母子保健、子育て支援のテーマも加える。広報・運営に協力のあった母子保健推進員協議会等には、より一層の組織的活動、積極性を促すことを目的に、組織育成費の助成（５万円）も行う。協賛：株式会社ロッテ

６. 母子保健推進員等を対象にした団体傷害保険の普及事業

母子保健推進員等が安心して活動していくため、活動中および目的地までの途上（往復）の事故によるケガ等に対して傷害保険を運用する。広報、申し込みの受け付けまでを本会議が行い、保険の運用は保険会社（東京海上日動火災株式会社）が行う。

７. 本会議機関紙「地域母子保健福祉情報紙―親子保健－」の制作、発行

本会議の活動理念、事業の広報および記録、母子保健知識の普及を目的に、「地域母子保健福祉情報紙―親子保健－」を発行する。令和４年度は、母子保健、子育て支援に係る新しい情報を伝えるとともに、市町村母子保健事業および母子保健推進員等の活動の先進事例を紹介する等、地域で母子保健事業・活動に従事する方々の参考になるものとする。厚生労働省・都道府県・保健所・市町村の各母子保健主管課、および母子保健推進員協議会等関係機関に毎月約５千部配布、ホームページ上にも公開していく。

８. 全国母子保健推進員等連絡協議会事務局としての事業

母子保健推進員の全国組織である「全国母子保健推進員等連絡協議会―略称：全母推」の事務局として、厚生労働省、関係団体、各県および自治体等と協力して諸事業を行う。

1)「母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会」の開催

「健やか親子２１全国大会」に併設して開催（1.4）の再掲)。

期　日：令和４年１０月２７日（木）

会　場：島根県民会館（松江市殿町１５８）

2)全国母子保健推進員等連絡協議会正副会長会議開催

全国母子保健推進員等連絡協議会の正副会長（６県の母子保健推進協議会の会長）および各県事務局担当者（各県母子保健主管課保健師等）を集め、全国協議会として、また、各県協議会活動の報告、計画について報告し、最近の課題等について話し合う場とする。

期　日：令和４年１０月２８日（金）

会　場：島根県民会館（松江市殿町１５８）

3)都道府県・市区町村母子保健推進員協議会組織育成事業

（１）組織的な母子保健推進員活動の支援を目的に、申請のあった都道府県、市区町村母子保健推進員協議会に対して厳正に審査を行い、組織育成費１０万円を助成する。

（２）母子保健推進員等の資質向上、組織育成のため本会議役員、全母推役員を派遣。

4）健やか親子21推進協議会加盟団体としての事業

健やか親子２１推進協議会の加盟団体、同国民運動の趣旨に沿った諸事業を実施するほか、同協議会会議に参加し、調査、資料作成等行う。

9. ホームページ運営

より新しい情報を迅速に発信していくこと、双方向性を高めることに留意し、研修やセミナー修了生のみの交流サイトの運営等、本会議事業全般の充実を図ることのチャンネルとすべく努めていく。

10. 学会等での発表

令和３年度実施した研究、事業を中心に、日本公衆衛生学会、日本母性衛生学会、日本子ども虐待防止学会等関連学会等で発表予定。

11. 会員団体、賛助会員、関係団体等との協力

①本会議会員団体等の行う母子保健事業に対する協力（事業への後援、広報等）。

②国、都道府県、市町村の実施する母子保健事業に対する協力（事業への後援、広報等）。

③「健やか親子２１（第２次）」同国民運動の趣旨に沿った事業の推進、および同協議会から求められる資料の制作等を行っていく。

④賛助会員の新たな開拓、および賛助会員と協力し研修会、教材の開発・配布等の実施。

12. 有効教材制作配布事業

会員団体、国及び都道府県、母子保健事業及び母子歯科保健の推進に有効な、各母子保健事業に特化した教材等の制作、リニューアル、頒布を行う。本会議で全国協議会の事務局を担っている母子保健推進員等向け教材に加え、令和元年度に「子ども・子育て支援推進調査研究事業」の一環として制作した多言語の母子健康手帳および同手帳を補完する多言語のリーフレットの周知、母子健康手帳交付・面接時に保健師さんから妊婦さんに手渡していただく「プレママ・プレパパさんへ　くまさんからの贈りもの」の周知、頒布にも力を入れていく。

13. その他必要な事業

１）「健やか親子２１（第２次）推進協議会」、「健康日本２１（第二次）推進協議会」、「早寝早起き朝ごはん全国協議会」、「国民の健康と食の安全を考える会」等、各会員団体としての諸事業を行う。

２）その他

庶 務 事 項

理事会、総会の開催

1）令和4年度第1回理事会

期　日：令和４年５月

議　題：令和３年度事業報告（案）および収支決算報告（案）の件

監査報告

令和４年度事業計画、予算の修正の件

そのほか

2）令和4年度第2回理事会

期　日：令和５年３月

報　告：令和４年度事業経過報告の件

議　題：令和５年度事業計画（案）および予算（案）の件

そのほか

3）令和4年度定例総会

期　日：令和４年６月

議　題：令和４年度事業計画及び収支予算の修正の件

令和３年度事業報告、決算報告の件

監査報告の件

そのほか

令和３年度 事業報告書

自　令和３年４月　１日
至　令和４年３月３１日

公益社団法人 母子保健推進会議

は　じ　め　に

２年数か月前より、新型コロナウイルス感染症、コロナ禍という言葉を見聞きしない日はありません。それは報道においても、私たちの日常会話においても同様です。令和３年度は賛助会員(企業)との協働事業を中心に縮小せざるを得ない厳しい運営となりましたが、実施する事業については、本会議がすべてにおいて心がけている「利用者目線」の丁寧な実施に努めるなど、before コロナの一歩前へ進めるべく、根を張ることに努めてまいりました。

昭和 41 年度から継続して実施されてきた「母子保健家族計画全国大会」(平成 17 年度より「健やか親子 21 全国大会」)は、令和２年度に初めて中止となりましたが、令和３年度はハイブリッド方式ではありますが開催することができました。長年地域母子保健の向上に努められてきた方々への表彰は、開催地岩手県からお名前を読み上げるのみとなりましたため本会議推薦の方々に対して後日東京で「表彰状授与の会」を行い、厚生労働大臣表彰受賞者には原澤理事長から、本会議会長表彰受賞者には佐藤会長より、表彰状と記念品を授与させていただきました。また本会議主催の併設集会も、ライブ配信とオンデマンド配信により全国の母子保健関係者にメッセージを発信することができました。大会が開催できなかった一昨年度から考えますと大きな一歩ではありますが、全国大会は功績を称え意識を高め合う場でもありますので、皆が集う大会が再開できる日のために準備をしてまいります。

厚労省から委託を受け実施した７つの研修も、当初は対面実施も考慮しましたが、厚労省と検討の結果、ライブ配信とオンデマンド配信のハイブリッド方式で実施し、自治体の母子保健ご担当者を中心に、延べ 7,753 人の方にご受講いただきました。講師の先生方への頻回のご相談を経た内容はもとより、受講希望者お一人おひとりへのタイミングや内容を鑑みての対応もご好評をいただきました。本会議独自の研修はもとより、それぞれの場で何をすべきか、相手の立場に立ちプラスして行えることは何かを考える機会となりました。

令和３年度に力点を入れてきたことに、有効教材の開発、頒布があります。特に、母子健康手帳交付時の面接時に、保健師さん等から手渡していただく「プレママ・プレパパさんへくまさんからの贈りもの」は、妊娠した女性が初めて自治体を訪れ面談に臨む際に、心を開いてその後しばらく続く人生の激動期に自治体を信頼し頼っていただくためのツールとして活用いただくためのものであり、本会議が研修や機関紙はじめ事業全般にわたり強調していることを補完するものでもあります。一方で、理念だけでは事業として成り立たないことを痛感する年となり、今後販促のノウハウを学びながら、対象者に、自治体に本会議にも役立つ事業となるよう、努めてまいります。

令和３年度は、学ぶところの多い厳しい１年となりましたが、一層のご指導を賜りたく、お願い申し上げます。

１. 令和3年度「健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）」の開催

1）主催団体として企画・準備・運営等

母子保健の諸問題についての研究討議により「健やか親子２１」の推進を図るとともに、事業推進に功績のあった個人および団体を表彰し、もってわが国の母子保健事業および家族計画事業の一層の推進を図ることを目的とし開催した。

令和３年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、岩手会場への参加は同県内の方のみとし、他都道府県の方々はオンライン参加のハイブリッド型とした。本会議は、主催団体として以下のとおり企画・運営に携わった。また本年度の大会では、特別講演を行わない等全体的に時間を短縮するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に最大限配慮して行った。

主　催：厚生労働省・岩手県・盛岡市・社会福祉法人恩賜財団母子愛育会・一般社団法人日本家族計画協会・公益社団法人母子保健推進会議

期　日：令和３年１１月４日（木）～５日（金）

会　場：いわて県民情報交流センターアイーナ（岩手県盛岡市盛岡駅西通１丁 7-1）

東京の配信会場：社会福祉法人恩賜財団母子愛育会（東京都港区南麻布５丁目 6−８）

テーマ：「心に寄り添い育む次代　ともに手を取り合って」

内　容：表彰行事・シンポジウム・主催各団体による併設集会

＜シンポジウム＞

テーマ「切れ目のない妊産婦のメンタルヘルスケアの推進」

プログラム

第Ⅰ部　基調講演「妊産婦メンタルヘルスケアにおける地域連携」

講師　菊地紗耶　東北大学大学院医学系研究科精神神経学分野院内講師

第Ⅱ部　パネルディスカッション

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ　小 林　高（岩手県産婦人科医会顧問）

パネリスト 鈴木　廣子（すずきひろこ心理療法研究室室長）

高村ゆりえ（盛岡赤十字病院産婦人科看護師長）

鈴木理華子（北上市子育て世代包括支援センター主任保健師）

２）母子保健の向上に貢献された団体および個人に対する顕彰事業

同大会において、地域で母子保健活動に従事され功績をあげられた団体（市町村母子保健推進員協議会等）、個人（母子保健推進員等および保健師等行政職員、医師、助産師等専門職、大学教員等）に対して、本会議会長表彰を行った。令和 3 年度は、団体の部 1 団体、個人の部 50 名を表彰、併せて、本会議の有する推薦枠にて、厚生労働大臣表彰の個人の部に４名の方を推薦し、厚生労働大臣表彰の栄に浴された。

令和 3 年度は、岩手県外の方は岩手県の会場に赴くことが叶わず、受賞された方々も、オンラインでお名前を読み上げるのみとなった。そのため、本会議が推薦し受賞された、本会議会長表彰と厚生労働大臣表彰受賞の方々には、下記のとおり「表彰状授与の会」を行い、年末の押し迫った中ではあったが 4 名の方の出席を得、本会議会長表彰は佐藤

会長から、厚生労働大臣表彰は原澤理事長から表彰状を授与した。同会に出席ではなかった方には、後日手紙とともに、表彰状と記念品をお送りした。

＜表彰状授与の会＞

と　き　令和３年１２月２４日（金）　１０：００～１１：００

会　場　グランドヒル市ヶ谷３階　真珠の間

【公益社団法人母子保健推進会議会長表彰】

団体の部

No.	都道府県	団　体　名	代表者名
1	山口県	周防大島町母子保健推進協議会（すおうおおしまちょうぼしほけんすいしんきょうぎかい）	会長（かいちょう）　棚田由香（たなだゆか）

個人の部　　(敬称略)

No.	都道府県・市	氏（ふり）　名（がな）	所　属	職種等
1	岩手県	金澤（かなざわ）　保子（やすこ）	洋野町	保健師
2	岩手県	冨手（とみて）　由歌里（ゆかり）	一般社団法人 岩手県歯科衛生士会	歯科衛生士
3	宮城県	倉元（くらもと）　晴代（はるよ）	多賀城市	助産師
4	秋田県	松野（まつの）　才（さとし）	一般社団法人 秋田県歯科医師会	歯科医師
5	山形県	柴田（しばた）　博美（ひろみ）	一般社団法人 秋田県助産師会	助産師
6	茨城県	早川（はやかわ）　洋（ひろし）	一般社団法人 米沢市医師会	医師
7	栃木県	榊原（さかきばら）　真理（まり）	龍ケ崎市	助産師
8	栃木県	渡辺（わたなべ）　良子（よしこ）	鹿沼市	保健師
9	埼玉県	越阪部（おさかべ）　活子（いくこ）	所沢市	母子愛育班員
10	埼玉県	村上（むらかみ）　由美子（ゆみこ）	公益社団法人 埼玉県歯科衛生士会	歯科衛生士
11	神奈川県	今井（いまい）　一夫（かずお）	一般社団法人 神奈川県産科婦人科医会	医師
12	神奈川県	布施（ふせ）　明美（あけみ）	公益社団法人 神奈川県助産師会	助産師
13	富山県	尾﨑（おざき）　絹代（きぬよ）	高岡市	母子保健推進員
14	富山県	土田（つちだ）　祐美子（ゆみこ）	小矢部市	母子保健推進員
15	富山県	野口（のぐち）　陽子（ようこ）	入善町	母子保健推進員
16	石川県	塩谷（しおたに）　多賀子（たかこ）	志賀町	母子保健推進員
17	福井県	小野（おの）　卓子（たかこ）	美浜町	母子保健推進員
18	福井県	伊藤（いとう）　千恵子（ちえこ）	あわら市	母子保健推進員
19	山梨県	丸茂（まるも）　和美（かずみ）	一般社団法人 山梨県助産師会	助産師
20	岐阜県	久野（くの）　保夫（やすお）	各務原市	医師

21	岐阜県	筧（かけひ）　錦子（きんこ）	公益社団法人 岐阜県歯科医師会	歯科医師
22	三重県	宮澤（みやざわ）　佳永（かえ）	御浜町	保健師
23	滋賀県	竹内（たけうち）　義博（よしひろ）	滋賀医科大学	医師
24	滋賀県	金清（かねきよ）　文代（ふみよ）	一般社団法人 滋賀県助産師会	助産師
25	岡山県	伊藤（いとう）　映子（えいこ）	笠岡市	愛育委員
26	山口県	福田（ふくだ）　順子（じゅんこ）	下松市	保健推進員
27	香川県	日下（くさか）　隆（たかし）	香川大学	医師
28	香川県	森（もり）　保子（やすこ）	観音寺市	母子保健推進員
29	香川県	宮本（みやもと）　喜美代（きみよ）	丸亀市	母子保健推進員
30	愛媛県	髙橋（たかはし）　育子（いくこ）	西条市	保健師
31	愛媛県	鈴木（すずき）　マリ子（まりこ）	四国中央市	保健師
32	佐賀県	外尾（ほかお）　美津子（みつこ）	白石町	母子保健推進員
33	佐賀県	古場（こば）　伊津子（いつこ）	伊万里市	母子保健推進員
34	長崎県	山口（やまぐち）　千鶴子（ちづこ）	諫早市	母子保健推進員
35	長崎県	鴨川（かもがわ）　久美（ひさみ）	平戸市	母子保健推進員
36	長崎県	石本（いしもと）　フサ（ふさ）	南島原市	母子保健推進員
37	宮崎県	福山（ふくやま）　真智子（まちこ）	都城市	保育士
38	鹿児島県	瀬戸（せと）　純子（じゅんこ）	南さつま市	保健師
39	沖縄県	屋我（やが）　キヨ子（きよこ）	嘉手納町	母子保健推進員
40	沖縄県	芳賀（はが）　幸子（さちこ）	読谷村	母子保健推進員
41	新潟市	近（こん）　小夜子（さよこ）	新潟市助産師会	助産師
42	浜松市	小川（おがわ）　さゆり	浜松市助産師会	助産師
43	名古屋市	佐藤（さとう）　かおり	名古屋市	保健師
44	神戸市	宮田（みやた）　和美（かずみ）	神戸市助産師会	助産師
45	吹田市	関根（せきね）　ひとみ	吹田市	保健師
46	松山市	山口（やまぐち）　律子（りつこ）	松山市	母子保健推進員
47	中央推薦	俣野（またの）　正仁（まさひと）	公益社団法人 日本歯科医師会	歯科医師
48	中央推薦	上野（うえの）　昌江（まさえ）	関西医科大学	保健師
49	中央推薦	中板（なかいた）　育美（いくみ）	武蔵野大学	保健師
50	中央推薦	片岡（かたおか）　弥恵子（やえこ）	聖路加国際大学	助産師

【厚生労働大臣表彰】

No.	都道府県等	氏　名	所　　属	職種等
1	中央推薦	岡田寿朗（おかだじゅろう）	公益社団法人 日本歯科医師会	歯科医師
2	中央推薦	松岡典子（まつおかのりこ）	NPO 法人 MC サポートセンターみっくみえ	助産師
3	中央推薦	三澤洋子（みさわひろこ）	公益社団法人 日本歯科衛生士会	歯科衛生士
4	中央推薦	松本清美（まつもときよみ）	長野県	保健師

３）母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会の開催

１）の大会に併設して、母子保健知識の普及啓発、母子保健および子育て支援にかかる新しい施策の広報等のため、本会議と全国母子保健推進員等連絡協議会と共催、厚生労働省後援により、自治体母子保健担当者、母子保健推進員等地域組織の方、関係団体、賛助会員等の出席を得て開催していたが、本年度はオンライン開催とし、関係者と岩手県内の方のみの参加とし、東京会場から全国にライブ配信、および終了後オンデマンド配信を行った。

期　日：令和３年１１月５日（金）９：４５～１２：００
会　場：いわて県民情報交流センターアイーナ小田島組☆ほ～る
東京の配信会場：社会福祉法人恩賜財団母子愛育会（東京都港区南麻布５丁目６－８）
主　催：公益社団法人母子保健推進会議・全国母子保健推進員等連絡協議会
後　援：厚生労働省
協　賛：株式会社ロッテ

＜プログラム＞

表彰「健やか親子２１―８０２０の里賞（ロッテ賞）―」表彰、受賞対象作品紹介
講評　山本秀樹（公益社団法人日本歯科医師会常務理事）
講話「マイナス１歳からのむし歯予防」
講師　仲井雪絵（静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科教授）
テーマ「コロナ禍での"ひとつながり”を考える」
特別講演「最近の母子保健を取り巻く状況」
講師　山本圭子（厚生労働省子ども家庭局母子保健課長）
基調講演「コロナ禍での"ひとつながり”を考える」
座長・基調講演　佐藤拓代（公益社団法人母子保健推進会議会長）
事例報告　松戸市中央保健福祉センター所長・子ども家庭相談室室長　村岡　恵

２. 妊娠期から切れ目なく母子を支えるための事業の実施

厚生労働省が平成２７年度に「妊娠・出産包括支援事業」を開始したことに呼応して開始した標記事業は、国の施策や法改正等も組み入れ、子育て世代包括支援センター事業、産後ケア事業等を含み、調査研究、研修会の開催、教材の制作配布等を行ってきている。

本年度はコロナ禍のため、研修会等は例年どおりの開催は難しいが、すべての妊産婦、乳幼児を継続的に、利用者目線の支援ができるよう、オンライン研修、教材の制作等を行い、さまざまなチャンネルから妊娠期から母親が心身ともに穏やかに、子どもが健やかに育つことができる地域づくりに寄与すべく努めた。

１）令和３年度 母子保健指導者養成に係る研修の実施と「母子保健情報誌」の作成

厚生労働省より、母子保健指導者養成の研修 7 テーマと「母子保健情報誌　第７号」の作成を受託し実施した。研修については、新型コロナ感染拡大により、7 テーマすべてをライブ配信とオンデマンド配信のオンライン研修(申し込みのあった方に ID と PW を付与し、ライブ配信の場合は人数を制限しグループワークもできるようにした。オンデマンド配信の場合はライブ配信から３週間後（編集作業後２週間視聴可能)として実施した。各研修には、自治体母子保健担当者、委託先専門職等中心にライブ配信、オンデマンド配信延べ７，７５３名が受講した。

	ライブ配信日	テ　ー　マ	オンデマンド申し込み
1	９/15(水)	母子保健対策と子育て世代包括支援センターに関する研修	1,027 人
2	10/５(火)	妊産婦のメンタルヘルスケアと「産後ケア事業」に関する研修	1,241 人
3	10/14(木)	予期せぬ妊娠に対する支援に関する研修	1,072 人
4	10/19(火)	妊娠期からの児童虐待防止に関する研修	1,168 人
5	11/15(月)	不妊・不育相談支援研修	1,016 人
6	11/30(火)	母子保健における心理社会的側面からの支援研修	1,195 人
7	11/22(月)	児童福祉施設給食関係者研修	887 人

（１）母子保健指導者養成研修

研修１「子育て世代包括支援センターに関する研修」

行政説明「母子保健行政の動向」　厚生労働省子ども家庭局母子保健課

講義Ⅰ「NIPT 等出生前を希望する妊婦等への情報提供と支援体制の構築」

厚生労働省子ども家庭局母子保健課課長補佐　市川佳世子

講義Ⅱ「成育基本法を踏まえた母子保健施策について」

山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座教授　山縣然太朗

講義Ⅲ「子育て世代包括支援センターにおける支援プランの作成と評価」

関西医科大学看護学部看護学科広域看護分野地域看護学領域教授　上野　昌江

事例紹介　自治体における子育て世代包括支援ンセター事業の進め方

福島県伊達市教育委員会こども部ネウボラ推進課　小室恵美子

グループワーク「自分の地域の子育て世代包括支援センターの

効果的な活動について考える」　ファシリテーター　上野　昌江

研修２「妊産婦のメンタルヘルスケアと『産後ケア事業』に関する研修」

行政説明「母子保健行政の動向」　厚生労働省子ども家庭局母子保健課

講義Ⅰ「妊産婦のメンタルヘルスケア」

国立成育医療研究センターこころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療科診療部長　立花　良之

講義Ⅱ「産後ケア事業を効果的に進めていくために」

東京情報大学看護学部看護学科教授　市川　香織

事例紹介「自治体と連携した産後ケア事業実施施設および自治体の取組」

あきやま子どもクリニック院長　秋山千枝子

三重県伊勢市健康福祉部健康課保健師　田中はるな

グループワーク「産後ケア事業実施の連携」　ファシリテーター　市川　香織

研修３「予期せぬ妊娠に対する支援に関する研修」

行政説明「母子保健行政の動向」　厚生労働省子ども家庭局母子保健課

講義Ⅰ「産婦人科の臨床から見えてくる予期せぬ妊娠」

東京女子医科大学産婦人科学教室教授　水主川純

講義Ⅱ「予期せぬ妊娠をした女性への支援」

目白大学人間学部人間福祉学科准教授　姜　恩和

事例紹介「女性健康支援センター事業としての取組」

NPO 法人 MC サポートセンターみっくみえ代表　松岡典子

東京都東村山市子ども家庭部子ども家庭・給付課保健師　大熊美穂・横山祐美

グループワーク「相談から支援への繋ぎについて考える」　ファシリテーター　姜　恩和

研修４「妊娠期からの児童虐待防止に関する研修」

行政説明「母子保健の動向」　厚生労働省子ども家庭局母子保健課

講義Ⅰ「乳幼児健康診査等の母子保健事業を通じた児童虐待予防

～ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチ～」

公益社団法人母子保健推進会議会長　佐藤　拓代

講義Ⅱ「地域で家族を支えて～妊娠期からの虐待の予防と支援～」

東邦大学看護学部家族・生殖看護学研究室教授　福島富士子

講義Ⅲ「母子保健と福祉の連携」

日本大学危機管理学部危機管理学科准教授　鈴木　秀洋

事例紹介①「和泉市における妊娠期からの虐待予防の取組～医療機関との協働支援～」

大阪府和泉市健康づくり推進室総括主幹(保健師)　鍛治　みか

②「中津市における関係機関と連携した虐待防止の取組」

大分県中津市生活保健部地域医療対策課市民健康推進係　上村　祥子

グループワーク「虐待予防と多機関連携」　ファシリテーター　佐藤　拓代

研修５「不妊・不育相談支援研修」

行政説明Ⅰ「最近の母子保健行政の動向～不妊・不育支援を中心に～」
厚生労働省子ども家庭局母子保健課課長補佐　涌井　菜央

講義Ⅰ「不妊症と不育症(男性不妊含む)」埼玉医科大学産科婦人科学教授　石原　理

講義Ⅱ「生殖補助医療と里親制度・特別養子縁組制度について」
獨協医科大学埼玉医療センターリプロダクションセンター長　杉本　公平

講義Ⅲ「流産・死産経験者への心理社会的支援」
医療法人岡本ウーマンズクリニックカウンセラー
聖路加国際大学看護学研究科客員研究員　石井　慶子

事例紹介「不育症や死産を経験した方への支援」
豊橋市保健所こども保健課専門員（助産師）　伊藤　僚子

グループワーク「流産・死産経験者への心理社会的支援」ファシリテーター　石井　慶子

研修６「母子保健における心理社会的側面からの支援研修」

行政説明「母子保健行政の動向」　厚生労働省子ども家庭局母子保健課

講義Ⅰ「学校保健の現状を踏まえた支援について」
水戸市立緑岡中学校養護教諭　権田多美子

講義Ⅱ「思春期の心の発達とその課題を踏まえた支援や関係機関との連携方法について」
大阪精神医療センター児童思春期診療部長　花房　昌美

講義Ⅲ「生活保護世帯の子どもとその養育者への健康支援について」
厚生労働省社会・援護局保護課保護事業室　今井　志乃

講義Ⅳ「父親を取り巻く子育ての現状と父親支援について」
国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部部長　竹原　健二

事例紹介／グループワーク
大阪教育大学健康安全教育系教育学部教員養成課程家政教育部門教授　小崎　恭弘

研修７「児童福祉施設給食関係者研修」

行政説明「母子保健・児童福祉施設等の動向」　厚生労働省子ども家庭局母子保健課

講義Ⅰ「第４次食育推進基本計画の策定のポイント」
農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課課長補佐　西尾　素子

講義Ⅱ「第４次食育推進基本計画を踏まえた児童福祉施設における食育の推進」
相模女子大学大学院栄養科学研究科教授　堤　ちはる

事例紹介１「世田谷区立保育所園における食育の推進」
世田谷区保育部保育課乳幼児教育担当　鎮目健太／区立上祖師谷南保育園　小松未於

事例紹介２「西宮市における保育所等の食物アレルギー対応の取組」
西宮市こども支援局子育て事業部保育所事業課管理栄養士　土田眞希子／羽田幸代

グループワーク「日常の保育の中で食育を考える」　ファシリテーター　堤　ちはる

（２）母子保健情報誌第７号

「母子保健情報誌第７号」のテーマは「NIPT 等出生前検査及びその相談支援の課題と今後」とされ、厚生労働省母子保健課長等、本テーマの第一人者である方々に、産婦人科医師、小児科医師、当事者の支援者等１１名にご執筆いただいた。

なお本誌は執筆者への送付分以外は冊子としては作成せず、データ版（電子媒体）で本会議サイトからダウンロードできることとしている。内容は以下のとおり。

巻頭言「当事者に寄り添った支援に向けて」

厚生労働省子ども家庭局母子保健課課長　山本　圭子

NIPT 等の出生前検査に関する母子保健施策の動向

厚生労働省子ども家庭局母子保健課課長補佐　上山　泰山

公的規律の観点から見た NIPT 等の出生前検査について

京都薬科大学薬学部基礎科学系一般教育分野教授　野崎亜紀子

NIPT 等の出生前検査に関する倫理的課題と社会的課題について

明治学院大学副学長・教授　柘植あづみ

産婦人科医からみた NIPT 等の出生前検査の課題と今後

横浜市病院事業管理者／公益社団法人日本産婦人科医会副会長　平原　史樹

NIPT 等の出生前検査に対する妊婦への情報提供の在り方について

出産ジャーナリスト　河 合　 蘭

妊娠・出産・育児に対する包括的な支援の中での遺伝カウンセリング

～NIPT 等の出生前検査の新たな相談支援体制において大切にしたいこと～

信州大学医学部保健学科看護学専攻教授　中込さと子

小児科医からみた NIPT 等の出生前検査の課題と今後

地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪母子医療センター新生児科主任部長　和田　和子

18 トリソミーのお子さんを産み育てること～医療・福祉・社会の役割の視点から～

東京薬科大学薬学部医療薬物薬学科社会薬学研究センター

生命・医療倫理学研究室教授／18 トリソミーの会　櫻井　浩子

ダウン症のある方たちの生活実態と NIPT 等の出生前検査についして考えること

～ダウン症のある子どもを育てる親の立場から～

大阪医科薬科大学小児高次脳機能研究所所長／日本ダウン症協会常務理事　玉 井　 浩

NIPT 等の出生前検査～自治体に求められる支援について～

公益社団法人川崎市看護協会会長／（前・全国保健師長会副会長）　堀田　彰恵

２）厚生労働行政推進調査事業の実施

本会議佐藤拓代会長が研究代表者を務める厚生労働行政推進調査事業費補助金、成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）「都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究」の事務局として協力した。本研究は、令和２年度から令和４年度までの３年間の研究である。

３. 母子保健推進員等の資質の向上と組織育成のための事業

１）母子保健推進員等に対する研修会および母子保健関係者研修会の開催

母子保健知識の普及啓発と健やか親子２１（第２次）の推進、地域組織の育成支援を目的とし、母子保健推進員等地域組織の方、県および保健所・市区町村保健師ほかテーマにより関係者を対象として開催した。研修のメインテーマは、開催県のニーズを聞き選定（例：子ども虐待の予防と早期発見、乳幼児に対する歯科保健指導(離乳食への対応含む)、産前・産後のメンタルヘルス、育てにくさを感じる親への支援など。

令和３年度は、コロナ禍のため富山県のみ対面とオンラインのハイブリッド型で実施。群馬県、栃木県、山口県、佐賀県、長崎県、鹿児島県、沖縄県については、研修の DVD を作成し発送した。

主　催：開催県・公益社団法人 母子保健推進会議

後　援：厚生労働省　　協　賛：花王株式会社

令和３年度富山県母子保健推進員研修会

日時　令和３年７月６日（火）　場所　富山県民共生センター　サンフォルテホール

対象　母子保健推進員、市町村および厚生センター保健師、その他母子保健関係者

内容　特別講演①「母子保健における国の動向、母子保健推進員に期待すること」

厚生労働省子ども家庭局母子保健課課長　小林　秀幸

特別講演②「母子保健における虐待の早期発見・対応

～母子保健推進員ができること～」

公益社団法人 母子保健推進会議会長　佐藤　拓代

＊会場には定員の 50%（事務局・関係者含め１５０人）までの参加とし、他の方々は、市町村、厚生センターの会議室等でライブ視聴していただいた。

＜母子歯科保健研修 DVD＞

ポストコロナ時代に向けて～親や子どもの多様性を尊重し支える社会の構築を目指して～

Ⅰ．生まれてからの口腔機能の育て方　　全国小児歯科開業医会会長　土岐　志麻

Ⅱ．育てにくさを感じる親への支援～地域で寄り添い支えるために～

公益社団法人　母子保健推進会議会長　佐藤　拓代

Ⅲ．子どものこころとことばの育ちを支える

子どもの発達支援を考える ST の会代表　中川　信子

２）母子保健推進員等県外交流特別研修会の実施

地域母子保健活動の一層の促進、活性化のため、他県・市町村間の母子保健推進員等の活動の視察、交流をコーディネイトする事業を例年行っているが、令和３年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から中止した。

４.「子育ち親育て応援事業」の実施

１）母子保健事業時使用教材セットの制作・配布事業

本会議賛助会員である株式会社プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（Ｐ＆Ｇ）との協働により、妊娠期から乳幼児期の母子保健事業（各種健診・教室・訪問等）時に配布する教材として、当該時期の子どもの特徴、留意点などをまとめたリーフレットを作成し、紙おむつとともに専用のポリパックにセットし、健診時等に母親に手渡していただいた。市町村母子保健主管課宛てに案内し希望をとり、希望数を希望の時期に希望の場所(支所等含む)へ無償配布を行う事業。１１年続いた本事業は、令和３年７月をもって終了となった。

①３～４か月児健康診査時使用教材セット

Ａ５判１６頁のリーフレットとパンツ式紙オムツ約１０２，０００セット

②乳児後期健康診査時使用教材セットの配付

Ｂ５判４頁のリーフレットとパンツ式紙オムツ約５１，０００セット

５. 子育て支援グループに対する活動支援事業

1）子育て支援グループの育成・支援

都道府県、市町村母推協議会が自主的に行う子育て支援グループ育成のための活動に対して、依頼があった際、講師派遣、教材の提供等を行った。

2）母子保健・健全育成住民会議の開催

母子保健推進員・保健師・保育士・子育てサークル代表等母子保健および子育て支援にかかる支援者、および子育て中の父親・母親が一堂に会し研修及び意見交換、パネルディスカッション等を行う。サービスを提供する側と享受する側が、地域固有の現状を含め意見を交換する貴重な場とする。令和３年度は９月３０日（木）にオンラインにて開催した。

テ ー マ　社会が子育て、地域で子育て、環境づくり

実践発表「Ｉターンで子育てをして感じること」きみのフルーツ 8℃代表　吉瀬　りえ

特別講演「ちょっと気になる子どもへの対応について」　　小児科医　重里　敏子

６. 母子歯科保健知識の普及活動

母子保健対策の重要な一環として、母と子の歯科保健知識の普及をはかるため、研修会の開催、幼児用歯ブラシセットの配布、リーフレットの制作・配布を行った。

１）保健師、歯科衛生士、保育士、養護教諭等への歯科保健教育研修会の開催

歯科衛生士・保健師・保育士・養護教諭等に対して、母子歯科保健の啓発を目的とした歯科保健指導者研修会を行う。令和３年度は鳥取県でオンラインにて開催した。

日　　時　令和３年１２月９日（木）１４：００～１７：００
特別講演　「気になる子どもへの歯科指導」　とのぎ小児歯科院長　外木 徳子

2）母子歯科保健教材セットの配布事業

１歳６か月児および３歳児健康診査時の歯科指導用教材として、当該時期の口腔の発達、離乳食時の留意点等をまとめたリーフレット「よく噛み 育てる こころとからだ」（指導・監修　公益社団法人日本歯科医師会）と仕上げ磨き用または幼児用歯ブラシを専用のポリパックに入れ、２３県に対して保健所を通して２４５,０００セット配付した。４５年間続いた本事業は令和３年度をもって終了となった。協賛：花王株式会社

3）母子歯科保健に関する教材の制作配布

母と子の歯科保健知識普及運動推進のためのリーフレット「よく噛み 育てる こころとからだ」を制作し、５.２）事業に使用のほか、希望により市町村、本会議主催研修会で配布した。また、歯科保健指導用パネル（指導・監修　公益社団法人 日本歯科医師会）およびヘルスシート、パンフレット等を制作し全国自治体、都道府県および郡市歯科医師会等に対して広報、頒布に努めた。

4）「健やか親子21―8020の里賞（ロッテ賞）―」の実施

８０２０および健やか親子２１両国民運動の一層の推進、母子保健推進員等地域組織の育成・支援の 2 点を目的に、母子歯科保健の啓発・普及のため地域において自主的な活動（幼児向けむし歯予防等の寸劇、ペープサート、手づくり教材の制作等）を活発に実施している団体を都道府県を通じて公募し表彰する事業。令和３年度は「健やか親子２１全国大会」がハイブリッド方式となったため、大会当日のライブ配信では、東京の配信会場から優秀賞３団体の活動の紹介、審査委員長から講評をいただき、後日表彰状と副賞等を送付するとともに、本会議機関紙「親子保健」紙面で詳報した。

＜優秀賞＞

一般社団法人盛岡市歯科医師会・岩手県歯科衛生士会盛岡支部
「歯と口の健康週間」事業／幼稚園・保育園啓発活動
茂原市保健センター（千葉県）　モーバとラッシーの歯ッピータイム
南大東村保健センター（沖縄県）　歯っぴ～歯みがき教室

ほか佳作賞１団体、奨励賞３団体に対して表彰状と副賞（優秀賞は組織育成費 5 万円とキシリトールガム、佳作賞には図書カード 5 千円分とキシリトールガム）を送った。

5）「お口からはじめる健康セミナー」の開催

乳幼児期からの口腔ケアの重要性を訴え、また母子保健推進員等の資質向上と組織育成を目的として、母子保健推進員等地域組織の方、保健師、保育士等を対象にした標記セミナーを３県で開催する予定であったが、本セミナーにおいても、別途 DVD を制作し配布した。協賛：株式会社ロッテ

＜DVD 内容＞

Ⅰ．マイナス１歳からのむし歯予防

静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科教授　仲井　雪絵

Ⅱ．育てにくさを感じる親への支援～地域で寄り添い支えるために～

公益社団法人 母子保健推進会議会長　佐藤　拓代

Ⅲ．子どものこころとことばの育ちを支える

子どもの発達支援を考える ST の会代表　中川　信子

７．母子保健推進員等を対象にした団体傷害保険の普及事業

母子保健推進員等が安心して活動していくため、活動中および目的地までの途上（往復）の事故によるケガ等に対して傷害保険を運用を令和３年度も継続して行った。広報、申し込みの受け付けまでを本会議が行い、保険の運用は保険会社（東京海上日動火災株式会社）が実施。令和３年度の加入状況は、１１自治体３０９人であった。

８．本会議機関紙「地域母子保健福祉情報紙―親子保健－」の制作、発行

本会議の活動理念、事業の広報および記録、母子保健知識の普及を目的に、「地域母子保健福祉情報紙―親子保健－」を発行した。厚生労働省・都道府県・保健所・市区町村の各母子保健主管課、および母子保健推進員協議会等関係機関に毎月約５千部配布、ホームページ上にも公開した。

９．全国母子保健推進員等連絡協議会事務局としての事業

母子保健推進員の全国組織である「全国母子保健推進員等連絡協議会―略称：全母推」の事務局として、厚生労働省、関係団体、各県および自治体等と協力して諸事業を行った。

１）都道府県・市区町村母子保健推進員協議会組織育成事業

母子保健推進員等の資質向上、組織育成のため本、例年は本会議役員、全母推役員の派遣等を行っているが、令和３年度はコロナ禍のため、電話、メール等での相談、教材の提供等を行った。

2）健やか親子21推進協議会加盟団体としての事業

健やか親子２１推進協議会の加盟団体、同国民運動の趣旨に沿った諸事業を実施するほか、同協議会会議に参加し、資料作成等を行った。

10. ホームページの運営

より新しい情報を迅速に発信していくこと、双方向性を高めることに留意し、研修やオリジナル教材および無償配布教材の申し込み、最新の本会議の事業の動き等、本会議事業全般の充実を図ることのチャンネルとすべく努めた。

11. 学会等での発表

令和2~３年度に実施した研究、事業を中心に、日本小児保健協会学術集会、日本母性衛生学会総会・学術集会、日本公衆衛生学会総会で発表した。

1）佐藤拓代：子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）が目指すもの。第 68 回日本小児保健協会学術集会。シンポジウム。2021

2）佐藤拓代・秋山千枝子・鑓溝和子：産後ケア事業の展開（その 1）全国調査から。第 68 回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2021。

3）秋山千枝子・佐藤拓代・鑓溝和子：産後ケア事業の展開（その 2）小児科診療所の取り組み。第 68 回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2021。

4）佐藤拓代：今求められる母子が健やかに子育てできるまちづくり～母子保健と次世代育成の施策～。第 52 回日本看護学会学術集会。シンポジウム。2021

5）佐藤拓代・安達久美子・鑓溝和子：産後ケア事業の効果的な展開に向けて。第 62 回日本母性衛生学会総会・学術集会。一般演題。2021

6）佐藤拓代・山縣然太朗・山崎嘉久・福島富士子・上原里程・上野昌江：子育て世代包括支援センターの全国展開の支援。第 80 回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2021

7）上野昌江・鑓溝和子・中板育美・佐藤拓代：乳幼児健康診査未受診者等に対する取組に関する研究（第 1 報）～市区町村の取組～。第 80 回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2021

8）鑓溝和子・上野昌江・中板育美・佐藤拓代：乳幼児健康診査未受診者等に対する取組に関する研究（第 2 報）～都道府県の役割～。第 80 回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2021

12. 会員団体、賛助会員、関係団体等との協力

①本会議会員団体等の行う母子保健事業に対して協力した（事業への後援、広報等）。

②国、都道府県、市町村の実施する母子保健事業に対して協力した（事業への後援、広報等）。

③「健やか親子２１（第２次）」同国民運動の趣旨に沿った事業の推進、および同協議会から求められる資料の制作等に努めた。

④賛助会員の新たな開拓、および賛助会員と協力し研修会、教材の開発・配布等を行った。

13. 有効教材制作配布事業

会員団体、国および都道府県、賛助会員と協力し、母子保健事業および母子歯科保健の推進に有効な教材等の制作、リニューアル、頒布を行った。これまで同様、母子保健の各事業に特化した教材、本会議で全国協議会の事務局を担っている母子保健推進員等向け教材に加え、社会の変化を鑑み、ニーズの高い教材の制作に努めた。

＜特に力点を入れた教材＞

・「プレママ・プレパパさんへ　くまさんからの贈りもの」(母子健康手帳交付時に保健師さん等から妊婦さんに手渡す教材)

・母子保健地域活動ノート(行政職員用・母子保健推進員等用)

・外国語版母子健康手帳のサブリーフレット(１０か国語)　など

14. その他必要な事業

１）会員団体としての事業実施

健やか親子２１（第２次）推進協議会」、「健康日本２１（第二次）推進協議会」、「早寝早起き朝ごはん全国協議会」、「国民の健康と食の安全を考える会」等、各会員団体としての諸事業を行った。ほか、下記事業に後援等を行った。

事業名	主な主催団体
児童福祉週間	厚生労働省・全国社会福祉協議会等（後援）
歯と口の健康週間	厚生労働省・公社)日本歯科医師会等（後援）
多様な子育て観でポストコロナ時代の新しい日常を支える子育て支援者セミナー	とちぎみらい with ピア総会・研修会（後援）
令和３年度リフレッシュママクラスファシリテーター養成講座	日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会（後援）
全国歯科保健大会	厚生労働省・公社)日本歯科医師会（後援）
ホワイトリボンフェス 2022	公益財団法人ジョイセフ（後援）

２）乳児院等への紙オムツ等の寄贈

本会議賛助会員であるプロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（P&G）社から、新商品の開発により販売が難しくなった紙オムツやポイント交換用のブロックおもちゃ等を大量に譲り受け、全国の乳児院にご案内し希望をとり、お送りした。P&G 社の倉庫から本会議の倉庫へ、また、全国の乳児院への送料約１６０万円を本会議で負担する必要があったため、クラウドファンディングによって募金を集め、４１万円の貴重な浄財をいただき、全額配送費に充当させていただいた。お届けした全国の乳児院からは、お礼状やメッセージカードなどを多数いただいた。

【寄贈品の種類と数および寄贈先】

①紙オムツ（Ｓ～ＸＬ）　７６,１０４枚　希望のあった乳児院１０２か所へ送付。

②スプーンセット（１００セット)、ブロックおもちゃ（７８セット)、タオルセット（２０１セット)、スタイセット（３２セット）を下記に寄贈。

乳児院９か所、子育て支援拠点施設１か所、病産院４か所、小児科クリニック２６か所、病児とその家族を支援する施設１か所

庶 務 事 項

理事会、総会の開催

1）令和3年度第1回理事会（書面評決）

期　日：令和３年５月２７日（木）

議　題：令和２年度事業報告（案）および収支決算報告（案）の件
監査報告
令和３年度事業計画、予算の修正の件
そのほか

2）令和3年度第2回理事会

期　日：令和４年３月２５日（金）

報　告：令和３年度事業経過報告の件

議　題：令和４年度事業計画（案）および予算（案）の件
そのほか

3）令和3年度定例総会

期　日：令和３年６月１１日（金）

議　題：令和３年度事業計画及び収支予算の修正の件
令和２年度事業報告（案）、決算報告（案）の件
監査報告の件
そのほか